「2020年に向けた実行プラン」事業実施状況レビュー結果

政策目標 2018年度実績一覧表

◆ 表の見方 ◆

「『3つのシティ』の実現に向けた政策の強化(2019年度)」巻末資料にある「政策目標一覧」の番号※「再掲」・・・複数の政策分野に関連する政策目標については、最も関連が深い政策分野以外のものに記載しています。

各シティにおける政策の柱の番号を示しています。

【政策目標冒頭の表記】

「新規」・・・政策の強化により、新たに目標を設定したもの 「再設定」・・・政策の強化により、既存の目標を見直したもの 「継続」・・・実行プラン策定時から変更がないもの 「終了」・・・2018年度末時点において目標達成等により終了と したもの 政策目標達成に向けた各年度別のレビュー結果等を記載 ※「新規」事項については、当該年度の取組となるため、 2018年度末実績は「一」となっています(過去から取組 が行われているものについては、一部記載あり)。

番号	政策			■ 政策目標		/ 目標年次	目標値	政策目標の実績	
留写	の柱			以宋日保		日保平次	日保胆	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
セーフ	シティ	ŧ	つと安全	、もっと安心、もっと元気な首都・東京	京				
	1	地震に	強いまちづ	Kr,					
		都道及	び区市町村	は 19年間 19年間 19年間 19年間 19年間 19年間 19年間 19年間					
1		新規	0000	b /		2020年度	〇〇〇完了	_	○○○○○を実施
2		継続	0000	0		2019年度	○○○完了	○○○○○を実施	○○○○を実施

政策目標の目標値を示しています。

政策目標の目標年次を示しています。

政策目標名を示しています。

- ※ 背景色がクリーム色の目標は、2018年度で「終了」したもの
- ※ 背景色が灰色の目標は、2017年度以前に「終了」したもの

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田勺	の柱		以來口伝	口惊十人	口惊吧	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
セー	フシ	ティ	もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京	京			
	1		強いまちづくり				
		都道及	び区市町村道等の無電柱化				
1	1		東京都無電柱化推進計画の改定		公表	_	公表
2	1	新規	防災に寄与する区市町村道の無電柱化に対する財政支 援強化	2019年度	支援拡充	_	新たな支援策の検討
3	1	継続	センター・コア・エリア内の都道の無電柱化	2019年度	完了	地中化率96%	地中化率97%
4	1	継続	臨港道路等の無電柱化	2019年度	競技会場周辺の臨港道路等 完了	埋設管路工事等を実施	引込・連系管工事等を実施
5	1	21722	都道の無電柱化 第一次緊急輸送道路	2024年度	50%完了	地中化率32%	地中化率33%
6	1		都道の無電柱化 第一次緊急輸送道路のうち環状 7 号線	2024年度	100%完了	地中化率31%	地中化率36%
7	1	継続	都施行の市街地整備事業地区における無電柱化	2024年度	4地区で無電柱化完了	2地区(瑞江西部、選手村)で無電柱化 実施 1地区(神宮外苑)で無電柱化着手	4地区(瑞江西部、選手村、神宮外苑、六町)で無電柱化実施
-	1	終了	電線共同溝整備マニュアル(技術基準)の改訂	2018年度	改訂	無電柱化低コスト技術検討会の開催 マニュアル改定検討会の設置・開催	改訂
-	1	終了	無電柱化チャレンジ支援事業制度による取組支援	2018年度	40区市町村	17区市に対して支援実施	40区市町村に対して支援実施
-	1	終了	東京都無電柱化推進条例に基づく無電柱化計画の策定	2017年度	公表	公表	_
-	1	終了	民間開発の機会を捉えた無電柱化の促進	2017年度	無電柱化を誘導する仕組みの導入(都市開発諸制度活用方針の改定)	都市開発諸制度活用方針を改定	_
-	1	終了	東京都無電柱化推進条例案(仮称)	2017年度	策定	策定	_
-	1	終了	電柱新設の禁止(道路法第37条の適用)	2017年度	都道全線(約2,200km)を指定	電柱新設の禁止(道路法第37条の適用) 都道全線(約2,200km)を指定	_

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田勺	の柱		以來口信	口惊十人	日标吧	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
-	1	終了	区市町村道の無電柱化への支援	2017年度		財政・技術支援の拡充開始(先駆的に低コスト手法を導入する路線等)	_
		建築物	の耐震対策				
8	1	新規	公立学校施設の防災機能の強化	2021年度	公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井 等落下防止対策完了	_	公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井 等落下防止対策実施率 96.1% (2019年4月1日時点)
9	1	継続	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	2019年度	耐震化率90%、かつ、特に倒壊の危険性が高い建築物の解消		・耐震化率85.7%(2019年6月) ・2016年度よりアドバイザーを派遣し、改修計画の作成を支援。耐震化率の低い路線をモデル路線として7路線追加選定し、都・区の職員が訪問し積極的に啓発・2018年度末に耐震化の更なる促進を図るため、耐震化推進条例を改正し、テナントなどの建物占有者の責務等を追加
10	1	継続	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	2025年度	耐震化率100%	(番号 9 と同じ)	(番号 9 と同じ)
11	1	継続	災害拠点病院の耐震化	2025年度	耐震化率100%	耐震化率: 93.8%(2017年9月時点)	耐震化率: 96.3% (2018年9月時点)
12	1	継続	私立の高校・幼稚園等の耐震化	2020年度	1前是化※100%	耐震化率 幼稚園93.9% 高等学校 94.5%(2018年4月)	耐震化率 幼稚園94.1% 高等学校 95.8%(2019年4月)
13	1	刘朱汉宁	社会福祉施設等(主に災害時要配慮者が利用する入 所施設)及び保育所の耐震化	2020年度	耐震化率100%	耐震化率: 95.8%(2016年3月時点)	耐震化率: 97.5% (2017年3月時点)
14	1	継続	都庁本庁舎の長周期地震動対策	2020年度	完了	155か所中、87か所の設置が完了	155か所中、122か所の設置が完了

番号	政策		Th 体 口 +=	日博左次	口摇坊	政策目標の実績	、課題及び方向性
台 写	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
15	1	継続	住宅の耐震化	2020年度	耐震化率95%以上	いてもパンフレットを配布 ・木造住宅耐震診断士(約900名)、非木造建築物耐震診断技術者の登録建築士(約2,150名)をホームページや区市町村の窓口で紹介 ・木造住宅密集地域における住宅の耐震化について、耐震診断助成・耐震改修等助成を区に対して実施、区市町村の助成制度につい	ホームページで紹介 ・木造住宅密集地域における住宅耐震化助成に加え、所有者への積極的な働きかけ等を行う区市町村を対象に戸建住宅等耐震化助成を実施、区市町村の助成制度についてホームページ等で紹介 ・耐震診断未実施等、過去に耐震化に取り組んだものの次のステップに進んでいないマン
16	1	継続	住宅の耐震化 うち都営住宅	2020年度	耐震化率100%	耐震化率93.2%	耐震化率94.7%
17	1	継続	都営住宅のエレベーターへの停電時自動着床装置の設 置	2024年度	設置率85%以上	設置率57.3% (1,184基設置済み)	設置率64.6% (1,369基設置済み)
-	1	終了	大規模地下街の耐震化	2018年度	4地下街完了	1地下街完了	4地下街完了済
		木造住	宅密集地域の不燃化と特定整備路線の整備				
18	1	継続	整備地域内(約6,900ha)の不燃化	2020年度	不燃領域率70%	不燃領域率62%(2016年度時点)	不燃領域率62.5%(2017年度時点参考 値)
19	1	継続	土地地番情報など固定資産情報のGIS化	2021年度	23区でGIS化完了	1区でデータ整備完了	9 区でデータ整備完了(計10区)
20	1	継続	特定整備路線の整備	2020年度	28区間·約25km 全線整備	28区間・約25kmで事業中 用地取得率 約35% 街路築造工事(4区間着手)	28区間・約25kmで事業中 用地取得率 約44% 街路築造工事(10区間着手)

# 0	政策		政策目標	口博生物	口播坊	政策目標の実績	、課題及び方向性
番号	の柱		以來日伝	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
		都市施	設の機能確保				
21	1	新規	主要な鉄軌道施設(ロッキング橋脚を有する高架橋 等)の耐震化	2022年度	耐震化率おおむね100%	_	ロッキング橋脚を有する高架橋等の耐震対策 を新たに対象とする補助要綱の改正を行い、 鉄道施設の耐震対策を更に促進
22	1	再設定	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	2024年度	4橋完成	目標7橋完成のうち累計 1 橋完成	災害に強い橋梁の整備7か所事業中 目標4橋完成のうち累計1橋完成
23	1	再設定	防災船着場の整備(東京港)	2022年度	3か所完了	1か所完了(累計)	1か所完了(累計) 2か所の整備に向け関係機関調整等を実施
24	1	継続	広域避難を可能とする都県境(千葉県)の橋梁整備	2022年度	1橋事業化(補助第143号線)	_	1 橋事業化に向けて調整
25	1	継続	緊急物資輸送対応の耐震強化岸壁の整備 (全26バース 13バース整備済)	2024年度	12バース整備	5バース整備中	5バース整備中
-	1	継続	防災船着場の整備(河川)	2018年度	2か所完了	2か所詳細設計実施	2か所完了(2019年8月)
		水道					
26	1	継続	配水管の耐震継手化	2025年度	耐震継手率61% (平常給水までの復旧日数16日以内)	耐震継手率43%	耐震継手率44%
27	1	継続	配水管の耐震継手化 うち首都中枢・救急医療機関、避難所(中学校)、 主要な駅(一日当たりの乗車人数20万人超)、 大規模救出救助活動拠点、東京2020大会競技 会場等への供給ルート	2019年度	耐震継手化完了	首都中枢機関・救急医療機関等:88% 避難所(中学校):63% 主要な駅(一日当たりの乗車人数20万人	耐震継手率 首都中枢機関・救急医療機関等:93% 避難所(中学校):73% 主要な駅(一日当たりの乗車人数20万人 超):67% 大規模救出救助活動拠点等:77% 東京2020大会競技会場等:96%
28	1	継続	配水管の耐震継手化 うち避難所(小学校)・主要な駅(一日当たりの乗車 人数10万人超20万人以下)への供給ルート	2022年度	耐震継手化完了	耐震継手率 避難所(小学校):58% 主要な駅(一日当たりの乗車人数10万人超 20万人以下):59%	耐震継手率 避難所(小学校):64%(区部) 主要な駅(一日当たりの乗車人数10万人超 20万人以下):55% ※対象施設の変更に よる
29	1	継続	配水管の耐震継手化 うち避難所(大学・高等学校・公民館等)への供給 ルート	2025年度	耐震継手化完了		耐震継手率 避難所(大学·高等学校·公民館等):51%

番号	政策		7b 竺 - H	口無仁物	口捶仿	政策目標の実績	課題及び方向性
留 写	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
30	1	継続	給水管の耐震化(避難所や新宿駅などの主要な駅)	2019年度	耐震化率100%	避難所等給水管の耐震化率83%	避難所等給水管の耐震化率90%
31	1	継続	貯水池及び取水・導水施設の耐震化	2023年度	7施設整備完了	1 施設で事前調査等を実施、2 施設で設計 を実施、2 施設で工事を実施、2 施設で工 事の実施時期等の調整を実施	1施設で完了、2施設で工事を実施、2 施設で設計を実施、2施設で工事の実施 時期等の調整を実施
32	1	継続	配水池の耐震化	2025年度	耐震施設率99%	耐震施設率71%	耐震施設率76%
33	1	継続	導水施設の二重化	2025年度	4施設の整備完了	2施設で工事を実施、2施設で整備基本計画策定に向けた関係部所との協議・調整を実施	2施設で工事を実施、2施設で整備基本計画策定に向けた関係部所との協議・調整を実施
34	1	継続	送水管の二重化・ネットワーク化	2025年度	5 施設の整備完了	4 施設で工事を実施 1 施設で基本計画策定に向けた関係部所と の協議・調整を実施	4 施設で工事を実施 1 施設で基本計画策定に向けた関係部所と の協議・調整を実施
35	1	継続	給水所の新設・拡充	2024年度	6 施設の整備完了	5 施設で工事を実施 1 施設で設計・計画を実施	1施設で整備完了 4施設で工事を実施 1施設で設計・計画を実施
-	1	終了	ろ過池の耐震化	2018年度	耐震施設率 100% (金町浄水場の一部施設を除く)	耐震施設率 100% (金町浄水場の一部施設を除く)	耐震施設率 100% (金町浄水場の一部施設を除く)
		下水道					
36	1	新規	マンホールの浮上抑制対策を行う道路の延長(無電柱化路線)	2022年度	50km完了	_	_
37	1	再設定	下水道管の耐震化(避難所、ターミナル駅、災害復旧 拠点等の施設数)	2026年度	5,133か所完了(累計)	(番号38と同じ)	(番号38と同じ)
38	1	継続	下水道管の耐震化(避難所、ターミナル駅、災害復旧 拠点等の施設数)	2020年度	4,155か所完了(累計)	累計3,692か所完了	累計3,915か所完了
39	1	継続	下水道管の耐震化(避難所、ターミナル駅、災害復旧 拠点等の施設数)	2023年度	4,633か所完了(累計)	(番号38と同じ)	(番号38と同じ)
40	1	シャ シャラ	緊急輸送道路などマンホールの浮上抑制対策を行う道路 の延長	2020年度	1,250km完了(累計)	累計1,185km完了	累計1,210km完了

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田与	の柱		以東日伝	日保十八	日保他	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
41	1	継続	水再生センター・ポンプ所 耐震対策の実施	2019年度	全108施設完了	累計41施設完了	累計57施設完了 1施設廃止手続き完了(和泉町ポンプ所)
42	1	継続	送泥管の複数化	2024年度	全12区間完了	累計11区間完了	累計11区間完了
-	1	終了	主要な鉄軌道施設(高架橋等)の耐震化	2017年度	耐震化率おおむね100%	耐震化率おおむね100%	_
			及び沿岸部における耐震・耐水対策				
		東部條	我地帯河川施設 				
43	1	新規	高潮特別警戒水位の設定	2019年度	完了	_	有識者等で構成する検討委員会設置・検討
44	1	再設定	全ての水門・排水機場等の耐震・耐水対策	2021年度	全22施設完了	7施設完了(累計)	8施設完了(累計)
45	1	再設定	整備計画に基づく堤防の耐震対策 うち特に緊急性の高い水門外側の堤防(防潮堤)	2019年度	約36km完了	約25.0km完了(累計)	約29.8km完了(累計)
46	1	継続	整備計画に基づく堤防の耐震対策	2021年度	約86km完了	約30.4km完了(累計)	約38.6km完了(累計)
47	1	継続	江東内部河川整備(38.0km整備済)	2024年度	約50km概成	約38.5km概成(累計)	約39.1km概成(累計)
48	1	継続	江東内部河川整備 うち西側河川(18.0km整備済)	2021年度	約23km概成	約18.4km概成(累計)	約18.8km概成(累計)
49	1	継続	スーパー堤防等の整備(30地区概成)	2020年度	44地区概成	34地区概成(累計)	35地区概成(累計)
		東京港	基沿岸部				
50	1	再設定	水門の耐震・耐水対策(対象全15施設うち4施設対 策済)	2019年度	10施設完了	5施設対策済	5施設対策済 5施設の整備推進
51	1	継続	防潮堤の耐震対策(全59.2km中48.1km対策済)	2019年度	11.1km完了	3.3km対策済	4.4km対策済
52	1	継続	晴海五丁目防潮堤整備(全延長約2km)	2019年	完了	1.1km整備済	1.3km整備済
53	1	継続	内部護岸の耐震対策(全45.8km中21.6km整備 済)	2021年度	24.2km完了	2.1km整備済	4.6km整備済

	政策		76.55 D.44	口無ケ次	口杯法	政策目標の実績	、課題及び方向性
番号	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
54	1	継続	排水機場の耐震・耐水対策(対象全3施設)	2021年度	完了	1施設工事中	1 施設工事中 2 施設の整備に向け事業推進
	2	自助・ま	は助・公助の連携による防災力の向上				
		安全·安	マ心な東京2020大会の開催				
55	2	継続	選手村エリアの臨港消防署の整備・機能強化	2019年度	完了	陸上防潮堤が完成 庁舎の建設及び港湾部分の土木工事を実施 中	庁舎の建設及び港湾部分の土木工事を実施
56	2	継続	大会会場及び駅、宿泊施設等における防火安全対策 (立入検査等の防火査察)	2020年度	11()()%主册	推進対象15,715対象すべてについて立入検 査を完了	 ・大会会場(8会場)の中間検査及び使用 検査において、防火安全指導を実施 ・2017年度に立入検査で指摘した消防法令 違反に対する是正指導を実施 ・宿泊施設等の関係者に対し、自衛消防訓練を指導
57	2	継続	大会開催期間中における発災時即応体制の確立 (警戒体制の整備)	2020年度	車両・資器材・拠点の整備完了	警戒計画素案を見直すとともに警戒計画概要の取りまとめを実施、警戒車両等の運用方法や警戒拠点の活用方針を検討	2018年度時点での大会会場の設計状況 や、大会組織委員会との調整状況を踏まえ、 大会会場等に配備する警戒車両等について、 調整等を実施
-	2	終了	大会開催期間中における発災時即応体制の確立 (多言語による119番受付体制の整備)	2020年度	総合指令室、多摩指令室	総合指令室及び多摩指令室において、基本 5か国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガ ル語、スペイン語)の119番受付体制を整備 完了	
		自助·封	も助の促進による地域防災力の向上				
58	2	新規	防災市民組織リーダーの育成	2020年度	600人	_	189人育成
59	2	新規	女性防災人材の育成	2020年度	3,000人	_	497人育成(累計633人育成)
60	2	新規	救急相談センター認知率	2022年度	60%	_	救急相談センターの認知率53.6%
61	2	再設定	都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続	2020年度	1年間 ハカム(玄軒3ハカム)	救命講習修了者 20万1,580人(累計 259万9,265人)	救命講習修了者 21万4,910人(累計 281万3,575人)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田与	の柱		以來日伝	日保十八	日保他	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
62	2	継続	首都直下地震等における想定最大死者数	2022年度	約9,700人を約6,000人減	(東京の防災プラン進捗レポート2018より)「東京くらし防災」(女性視点の防災ブック)を作成し、都内各所で配布2020年までの防災対策事業計画である「セーフシティ東京防災プラン」を作成平成28年熊本地震の教訓等を踏まえ、「東京都業務継続計画(都政のBCP)」の改定、東京都災害対策本部の機能強化、「東京都災害時受援応援計画」の策定など、防災体制を強化	(セーフ シティ東京防災プラン進捗レポート 2019等より) 公立小中学校耐震化率(2018年4月) 99.9% 防災拠点となる公共建築物の耐震化率(2017年度末) 99.0% 2018年6月の大阪府北部を震源とする地震等を受け、都の風水害や地震への対策全般について総点検を緊急に実施「東京都防災アプリ」に「東京くらし防災」を反映するなど、コンテンツを拡充
63	2	継続	家庭における備蓄	2020年度	実施率90%以上	とが可能な方」69%	「家庭にある食糧等で、3日以上食事をとることが可能な方」61.6% 「家庭にある生活必需品で、3日以上生活可能な方」72.9%
64	2	継続	都民生活事故情報のオープンデータ化	2020年度	実施	都民生活事故情報のオープンデータ化システムの構築に向けた検討や、調査分析委託の 準備を実施	都民生活事故データを最も効率的にオープン データ化する方法等について調査分析を実施 し、試作品を作成及び検証
65	2	継続	住民参加による防災訓練	2020年度	累計1,200万人参加	防災訓練参加者数約240万人(累計約711万人) 総合防災訓練、島しょ防災訓練、風水害対策訓練、帰宅困難者対策訓練を実施	防災訓練参加者数約236万人(累計約947万人) 総合防災訓練、島しょ防災訓練、風水害対策訓練、帰宅困難者対策訓練を実施
66	2	継続	住民参加による防災訓練	2024年度	累計2,000万人参加	(番号65と同じ)	(番号65と同じ)
67	2	継続	水道に関する危機管理意識の向上(災害時給水ステー ションの広報等)	2020年度	地域水道キャラバン(一般向け)160回実 施	30回実施	33回実施
68	2	継続	大規模災害等に対応できる消防団活動体制の構築 (消防団員の確保)	2020年度	特別区充足率90%以上	特別区充足率83.0%(2018年4月1日 時点)	特別区充足率82.1%(2019年4月1日 時点)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田与	の柱		以泉日伝	日保牛人	日标他	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
69	2	継続	大規模災害等に対応できる消防団活動体制の構築 (消防団の相互連携体制の整備)	2020年度	完了	隣接する消防団の連携訓練を実施 相互連携体制の整備に向け関係局等と協議	震災をはじめ大規模災害を想定した連携訓練を実施 相互連携体制について検討を実施
70	2	継続	自主防災組織の活動活性化	2020年度	自主防災組織活動支援事業60団体実施	自主防災組織活動支援事業を開始し、10 団体へ派遣 区市町村の取組を支援する「サポートガイド」 を作成し、配布	8団体へ派遣(累計18団体)
71	2	継続	都立高校・特別支援学校の宿泊防災訓練	2020年度	累計26万人参加	2017年度は、都立高校179校、特別支援 学校57校で参加生徒4万1,336人実施 (都立高校累計 12万5,336人) (都立特別支援学校累計 5,200人)	2018年度から新たに定時制課程2課程を 含めて実施 (都立高校累計 16万6,450人) (都立特別支援学校累計 6,900人)
72	2	継続	都立高校・特別支援学校の宿泊防災訓練	2024年度	累計44万人参加	(番号71と同じ)	(番号71と同じ)
73	2	継続	行き場のない帰宅困難者の安全確保	2020年度	全員(92万人)		民間一時滞在施設備蓄品購入費用補助事
74	2	継続	消防関係の申請等の電子化	2020年度	24時間365日申請可能	電子化対象手続きを決定	消防関係の申請等の電子化のための詳細設 計を実施
-	2	終了	都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続	2018年度	280万人	(番号61と同じ)	(番号61と同じ)
		公助に	よる防災対策の充実強化				
75	2	新規	即応対処部隊(仮称)の創設	2020年度	本格運用	_	部隊の整備方針を決定

番号	政策		沙	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
留写	の柱		政策目標	日保平次	日标吧	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
76	5 2	新規	非常用電源確保のための区市町村への支援	2020年度	40区市町村	_	大規模災害発生時における区市町村の災害対策本部機能の充実強化を図るため、以下の支援を開始 ①区市町村災害対策本部が設置される庁舎の非常用電源設置等に対する補助 ②専門家派遣による非常用電源の整備促進 2018年度中は、1団体が補助制度を利用
77	2	新規	危険性に応じた火災予防業務の推進	2022年度	新たな推進体制の構築	_	火災予防コールセンターを開設 問合せ件数15,038件
再揭	2	新規	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	2021年度	1路線事業化	_	1路線事業化に向けて調査・設計を実施
78	2	再設定	職員の救命講習受講	2020年度	東京都庁全局実施の定着	25局で実施(26局中)	全局(26局)で実施
再掲	2	継続	首都直下地震等における想定最大死者数	2022年度	約9,700人を約6,000人減	「東京の防災ノブン進捗レホート2018より)「東京くらし防災」(女性視点の防災ブック)を作成し、都内各所で配布	(セーフ シティ東京防災プラン進捗レポート 2019等より) 公立小中学校耐震化率(2018年4月) 99.9% 防災拠点となる公共建築物の耐震化率 (2017年度末)99.0% 2018年6月の大阪府北部を震源とする地震 等を受け、都の風水害や地震への対策全般 について総点検を緊急に実施 「東京都防災アプリ」に「東京くらし防災」を反 映するなど、コンテンツを拡充
79	2	継続	首都直下地震に向けた災害対応力の強化	2019年度	都庁防災センターの刷新	防災センター等の改修工事に着手	防災センター等の改修工事を継続実施
80	2	継続	首都直下地震に向けた災害対応力の強化	2020年度	実効性のある危機管理体制の確立	熊本地震の検証や社会環境の変化を踏ま え、東京都災害対策本部の機能を強化 熊本地震の教訓等を踏まえ、「東京都災害 時受援応援計画」を策定	図上訓練等を通じた見直し後の災害対策本部体制の実効性向上 区市町村の受援応援計画策定のためのガイドラインである「東京都災害時区市町村受援応援体制ガイドライン」を策定

番号	政策		政策目標	口捶左为	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
留写	の柱		以來日伝	目標年次	日保旭	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
81	2	継続	防災関係機関相互の災害情報リアルタイム共有体制の 構築	2019年度	完了	データ連携による災害情報の共有化に向け、 技術面、セキュリティ面の課題解決を目的とし た調査委託を実施 調査委託の結果を踏まえ、共有体制構築に 向けたロードマップを作成 東京消防庁の延焼シミュレーションシステムを 区市町村に整備	災害情報等のリアルタイム共有体制構築に向けたシステムの基本設計を実施 早期災害情報システム共有化に向けたシステムの基本設計を実施
82	2	継続	震災時の後方支援体制の強化のための東京消防庁版口 ジスティックスの確立	2020年度		最適なロジスティックス運用計画の提案を求める調査委託を実施し、今後の対策について提言を受領	ロジスティックス確立に向けた具体的な対応策 について検討を実施
83	2	継続	災害図上訓練システム	2019年度	関係機関と連携した訓練の実施	災害図上訓練システムを消防学校に整備	システムを活用し消防職員向けの図上訓練を 実施 関係機関と連携した訓練に向けた訓練シナリ オを作成
84	2	継続	防災上位置付けのある都立公園の機能強化	2020年度	31公園を整備	工事着手6公園(累計)	工事完了 1公園(累計) 工事着手 22公園(累計)
85	2	継続	防災上位置付けのある都立公園の機能強化	2024年度	全61公園を整備	(番号84と同じ)	(番号84と同じ)
86	2	継続	木造住宅密集地域を重点とした消防水利の整備	2020年度	防火水槽 累計76基 深井戸 累計6基	防火水槽を累計41基、深井戸を累計3基設置	防火水槽を累計52基、深井戸を累計4基設 置
87	2	継続	木造住宅密集地域を重点とした消防水利の整備	2024年度	防火水槽 累計124基 深井戸 累計10基	(番号86と同じ)	(番号86と同じ)
88	2	刘米 文学	住宅火災から高齢者等の安全を確保するための早期通 報受信体制の整備	2020年度	新制度運用開始	新制度の試行に向けて、試行方策について検討し、制度の詳細設計を実施 関係機関に対し試行についての説明を実施し 試行開始に向けた準備を完了	新制度の試行を開始するとともに、関係機関 との調整を実施
89	2	継続	海上公園の防災機能の強化	2020年度	22公園を整備	2017年度は4公園にて一部整備を推進 11公園整備および4公園一部整備(累 計)	2018年度は3公園整備、2公園にて一部整備を推進、エレベーター耐震化1基 14公園整備および2公園一部整備(累計)

番号	政策		北 佐口 無	口無た物	口杯店	政策目標の実績	、課題及び方向性
留写	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
90	2	継続	海上公園の防災機能の強化	2024年度	全37公園を整備	(番号89と同じ)	(番号89と同じ)
91	2	継続	防災機能強化のための公立小・中学校トイレ整備	2020年度	トイレ洋式化率80%以上	トイレ洋式化率約61% (2018年4月1日)	公立小・中学校トイレ洋式化率約65% (2019年4月1日時点速報値)
92	2	継続	震災時におけるガソリンスタンド営業継続の判断基準の策 定・周知	2020年度	完了	東京消防庁管内のガソリンスタンド1,024施設における震災対策資機材の配備状況等調査を実施	震災時におけるガソリンスタンド営業継続判断 基準を策定
93	2	継続	処置範囲拡大救急救命士の養成	2020年度	1个初9106人)全起苦	処置範囲拡大救命士累計915名の養成を 完了し、全救急隊へ1名配置完了	処置範囲拡大救命士累計1,267名の養成 を完了
94	2	継続	救急隊の現場到着時間の短縮による救急医療体制の 充実強化	2020年度	平均現場到着時間7分達成	2017年中の平均現場到着時間7分19秒 (前年比11秒短縮)	2018年中の平均現場到着時間7分2秒 (前年比17秒短縮)
95	2	継続	救急需要予測システムを活用した救急隊の運用	2020年度		試行的に構築した救急需要予測システムの 精度を検証	救急隊の運用を効率的に行えるよう予測精 度と操作性を向上させ、救急需要予測システ ムを構築
-	2	終了	職員の救命講習受講	2018年度	東京都庁全局で実施	(番号78と同じ)	(番号78と同じ)
-	2	終了	緊急消防援助隊受援拠点	2017年度	多摩地域に整備	全施設運用開始	_
-	2	終了	災害図上訓練システム	2017年度	消防学校に整備	 災害図上訓練システムを消防学校に整備 	_
-	2	終了	処置範囲拡大救急救命士の養成	2017年度	1全蚁急隊(虎首	処置範囲拡大救命士累計915名の養成を 完了し、全救急隊へ1名配置完了	_
	3	豪雨・コ	上砂災害対策				
		多発す	る集中豪雨への対応				
96	3	新規	浸水予想区域図の改定	2020年度	14区域で改定	1区域で改定	4区域で改定(累計)
再掲	3	新規	即応対処部隊(仮称)の創設	2020年度	本格運用	_	部隊の整備方針を決定

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
	の柱		以來日伝	日保干人	日标但	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
97	3	再設定	洪水予報河川等の指定	2024年度	11流域	8流域の指定完了(累計)	8流域の指定完了(累計)
		河川旅	施設における豪雨対策				
98	3	継続	時間50ミリ降雨に対応した治水安全度達成率	2020年度	82%	実績80% 護岸0.9km整備完了	実績80% 護岸1.2㎞整備完了
99	3	継続	時間50ミリ降雨に対応した治水安全度達成率	2024年度	85%	(番号98と同じ)	(番号98と同じ)
100	3	継続	都内全域の調節池貯留量(累計)	2025年度	約360万㎡(2013年度末比約1.7倍)	約256万㎡	約256万㎡
101	3	継続	環状七号線地下広域調節池等の整備	2020年度	8施設新規着手、6施設新規稼働	7施設新規着手、5施設新規稼働(累計)	8施設新規着手、5施設新規稼働(累計)
102	3	継続	環状七号線地下広域調節池等の整備	2025年度	13施設新規稼働	(番号101と同じ)	(番号101と同じ)
-	3	終了	都内全域の調節池貯留量(累計)	2020年度	約255万㎡(2013年度末比約1.2倍)	(番号100と同じ)	_
		下水道	並施設における豪雨対策				
103	3	XH-18	浅く埋設された幹線の流域などの重点地区における時間 50ミリ降雨対策	2020年度	5地区で完了(累計)	6地区で対策継続 1地区で着手	累計3地区完了(4地区継続、1地区着手 (2018年度))
104	3	継続	豪雨対策下水道緊急プラン 75ミリ対策の施設整備(4地区)	2019年度	効果発揮	効果発揮(累計 0 地区)[0 地区施工完了](全4地区着手(2017年度))	効果発揮(累計0地区)[0地区施工完了] (4地区継続(2018年度))
105	3	和朱系元	豪雨対策下水道緊急プラン 50ミリ拡充対策の施設整備(6地区)	2019年度	効果発揮	効果発揮(累計2地区)[1地区施工完了] (3地区継続、1地区完了、1地区着手 (2017年度))	効果発揮(累計2地区)[1地区施工完了] (4地区継続、1地区着手(2018年 度))
106	3	対状が空	浸水の危険性の高い対策促進地区における時間50ミリ 降雨対策	2022年度	全20地区完了	累計13地区完了(7地区継続、1地区完了(2017年度))	累計13地区完了(7地区継続(2018年 度))
107	3	継続	大規模地下街の時間75ミリ降雨対策	2024年度	全9地区で完了	累計4地区完了(5地区継続(2017年 度))	累計5地区完了(4地区継続、1地区完了 (2018年度))
		総合的	な土砂災害対策				
108	3	再設定	土砂災害警戒区域等の指定(都内全域)	2019年度前半	約1万5千か所完了	累計12,341箇所の区域指定が完了	累計14,574箇所の区域指定が完了

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田勺	の柱		以來口信	口惊十人	口标吧	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
109	3	終了	土砂災害警戒区域等の指定(島しょ部)	2018年度	指定完了	累計1,232箇所の区域指定が完了	指定完了
-	3	42 r	土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査(都内 全域)	2017年度	約1万5千か所完了	基礎調査完了	_
	4	都市イン	ノフラの長寿命化・更新				
		都市イン	ンフラの予防保全型管理及び計画的な更新				
110	4	新規	日暮里・舎人ライナーの大規模修繕の計画的実施	2024年度	全13駅のインフラ部で着手	_	大規模修繕計画着手に向けての準備推進
111	4	継続	橋梁の予防保全型管理 長寿命化対策に着手する橋梁数	2024年度	160橋着手(累計)	77橋着手(累計)	85橋着手(累計)
112	4	を	橋梁の予防保全型管理 隅田川に架かる著名橋の長寿命化対策	2020年度	8橋完了	3橋完了(累計)	3橋完了(累計)
113	4	지품 2년	トンネルの予防保全型管理 補強・補修に着手するトンネル数	2024年度	26トンネル着手(累計)	7トンネル着手(累計)	11トンネル着手(累計)
114	4	継続	トンネルの予防保全型管理 補強・補修に着手するトンネルのうち、断面の拡幅を実施 するトンネル数	2020年度	1トンネル着手	断面拡幅に関する検討準備実施	断面拡幅に関する検討実施
115	4	2000年	分水路・地下調節池の予防保全型管理(補修工事) の実施 (全15施設)	2019年度	7施設着手(累計)	5施設着手(累計)	6施設着手(累計)
116	4	2000年	分水路・地下調節池の予防保全型管理(補修工事) の実施 (全15施設)	2024年度	15施設着手(累計)	(番号115と同じ)	(番号115と同じ)
117	4	継続	下水道管の再構築 整備年代の古い都心 4 処理区	2029年度	100%完了(16,300ha)	累計7,966ha完了(708ha完了(2017 年度))	累計8,646ha完了(680ha完了(2018 年度))
118	4	売業米院	港湾施設等の予防保全型管理 東京港港湾施設等予防保全基本計画	2021年度	改定	係留施設、臨港交通施設等の維持管理計画を策定 港湾施設等の健全度調査を実施	外郭施設、臨港交通施設等の維持管理計画を策定 港湾施設等の健全度調査を実施
119	4	継続	都営浅草線・三田線 トンネルの止水対策	2019年度	完了	止水対策工事(浅草線押上駅~泉岳寺駅、三田線志村三丁目駅~巣鴨駅、春日駅~日比谷駅)完了	止水対策工事(浅草線押上駅~泉岳寺駅、五反田駅~西馬込駅、三田線御成門駅 令春日駅、白山駅~志村三丁目駅)完了

# =	政策		76.00 LT	口無欠物	口杯法	政策目標の実績	、課題及び方向性
番号	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
120	4	継続	都立高校の予防保全的な改修	2021年度	3校完了	施設の現状調査を実施	実施設計着手 1校
121	. 4		大規模浄水場の更新 東村山浄水場(境浄水場)	2021年度	境浄水場に代替浄水施設の整備完了	境浄水場再構築の設計及び老朽化施設の 更新工事を実施	境浄水場老朽化施設の更新工事を完了 大規模浄水場の更新期間の見直し及び代替 浄水場の整備計画見直しを実施
122	2 4		大規模浄水場の更新 金町浄水場 (三郷浄水場)	2023年度	三郷浄水場に代替浄水施設の整備完了	三郷浄水場において先行整備工事を実施	三郷浄水場において先行整備工事を実施 大規模浄水場の更新期間の見直し及び代替 浄水場の整備計画見直しを実施
123	3 4		大規模浄水場の更新 小作浄水場(上流部浄水場(仮称))	2025年度	上流部浄水場(仮称)に代替浄水施設の 整備完了	基本計画策定に向けた調査・検討を実施	上流部浄水場(仮称)整備の基本計画策定に向けた調査・検討を実施大規模浄水場の更新期間の見直し及び代替浄水場の整備計画見直しを実施
124	4	継続	ゆりかもめ 大規模修繕計画	2019年度	改定	計画見直しのための道路施設点検に向けて 運行事業者と調整	計画の改定に必要となるインフラ施設点検の 実施
125	4	継続	多摩都市モノレール 主構造・駅舎の塗装塗替え	2022年度	100%	53%完了(累計)	56%完了(累計)
	4	終了	多摩都市モルール 大規模修繕計画	2018年度	改定	道路施設点検の実施	改定
	- 4	終了	日暮里・舎人ライナー 大規模修繕計画	2017年度	策定	策定	_
	5	まちのき	を全・安心の確保				
		爆弾テ	口等から都民の生命・財産を保護				
120	5 5	再設定	非常時映像伝送システムの拡充	2019年度	新たに複数事業者と運用開始	当初の計画通り鉄道事業者3社(東京都交通局、ゆりかもめ、東京臨海高速鉄道)とシステムを構築 更なるシステム拡充を目指し、複数の鉄道事業者と具体的な交渉を開始	・前年度システム構築した鉄道事業者3社と 運用開始 ・新たに鉄道事業者3社(東日本旅客鉄 道、京王電鉄、京浜急行電鉄)とシステムを 構築

番号	政策		北华日 播	日捶左为	日悔店	政策目標の実績	、課題及び方向性
台 写	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
127	5	継続	新たな消防活動体制の確立(新たな部隊運用の構 築)	2019年度	完了	同時多発災害における消防部隊の運用等に 関する委託調査を行い、現行の体制を検証 爆破テロ消防活動要領の運用について、各種 訓練において検証し、活動内容を精査	統合機動部隊を構築、出場計画を策定
128	5	継続	新たな消防活動体制の確立(新たな装備・資器材の整 備)	2019年度	運用開始	爆破テロ用救急資器材の各救急隊への整備、多数傷病者発生時に対応できる特殊救急車を整備するなど、必要な車両、装備・資器材等を整備	テロ災害用の車両や装備・資器材等を整備
129	5	継続	警察官の語学力を通訳業務が可能なレベルまで向上	2019年度	IX/IQAA X	警察目的の通訳業務が可能な警察官数 累計668人	警察目的の通訳業務が可能な警察官数 累計786人
-	5	終了	非常時映像伝送システムの拡充	2018年度	新たに3鉄道事業者と運用開始	(番号126と同じ)	(番号126と同じ)
		地域に	おける身近な犯罪等への対策				
130	5	継続	都立公園に防犯カメラを設置	2019年度	I 4 7 N司	井の頭恩賜公園、代々木公園の防犯カメラ 設置箇所について検討	2公園で着手
131	5		防犯ボランティア登録団体数	2020年度	900団体	累計 793団体 ・当本部が開催したイベント等において、本登録制度の周知を図ったことにより、新たに41団体が登録 ・目標達成のためには更なる周知を図っていくことが必要	累計 810団体
132	5	継続	区市町村における配偶者暴力相談支援センター機能整 備団体数	2021年度	20団体	・累計13団体で支援センター機能を整備 ・支援センター機能整備の働きかけは26回	・累計15団体で支援センター機能を整備・支援センター機能整備の働きかけは24回
133	5	継続	高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの 構築	2020年度	25自治体	・自己評価チェックシートの見直しを行い、 2017年度も区市町村の自己評価の取組を 実施 ・構築自治体数(累計)12自治体	・自己評価チェックシートの見直しを行い、 2018年度も区市町村の自己評価の取組を 実施 ・構築自治体数(累計)23自治体
134	5	継続	高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの 構築	2024年度	全区市町村	(番号133と同じ)	(番号133と同じ)

番号	政策		政策目標	日捶左为	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田写	の柱		以來日伝	目標年次	日标吧	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
-	5	終了	通学路に防犯カメラを設置	2018年度	全公立小学校	累計 1,129校 ・政策目標の達成に向けて進捗	全公立小学校 (各校の通学路の状況等により区市町村が 設置不要とした小学校を除く、累計1,254 校)
	6	まちのテ	元気創出				
		豊かな	住生活と活力ある地域の実現				
135	6	新規	住宅セーフティネット法に基づく登録住宅の供給	2025年度	3万戸	_	296戸
136	6	継続	新築住宅における長期優良住宅の割合	2020年度	20%	・4.4% ・ホームページなどによる P R、事業者向け講習会における周知等により、普及啓発	・4.2% ・ホームページなどによる P R 、事業者向け講習会における周知等により、普及啓発
137	6	継続	既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加 入した住宅の割合	2025年度		・8.5% (2014年度実績) ・2017年度末、事業者向けに「既存住宅の 流通促進に向けた指針」を策定・公表するとと もに、消費者向けガイドブック「既存戸建住宅 購入ガイド」を作成・配布	・8.5% (2014年度実績) ・2018年6月に、既存住宅流通促進事業者グループ登録制度を創設し、建物状況調査や既存住宅の普及啓発活動等への補助を併せて開始(2018年度末現在、4グループ登録)
138	6	継続	老朽化した都営住宅の計画的な建替え	2020年度	15,200戸	累計997戸	累計3,491戸
139	6	継続	「マンション再生まちづくり制度」の指定地区	2020年度	6地区	先行モデル事業地区について地区指定に向けた区市の取組を支援 新たな地区での制度活用に向けて制度を周知	2地区指定
140	6	*× /	空家等対策計画を策定した区市町村の全区市町村数 に対する割合	2020年度	50%以上	32%	50%
141	6	継続	空家等対策計画を策定した区市町村の全区市町村数 に対する割合	2024年度	80%以上	(番号140と同じ)	(番号140と同じ)
再掲	6	継続	地域における多世代交流拠点の整備	2020年度	全区市町村		16区市町村
142	6	対米を守し	住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議 会の設置推進	2020年度	区市の50%以上	累計11区市で設置(約22%)	累計14区市で設置(約29%)

番号	政策		7b位 中 4m	口博尔特	口抓住	政策目標の実績	、課題及び方向性
留亏	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
-	6	終了	集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	2018年度	l クトト え	集約型の地域構造への再編に向けた指針の 検討を実施	集約型の地域構造への再編に向けた指針の 策定
	7	多摩・島	引しょ地域のまちづくり				
		多摩の	処点づくりの推進				
143	7	再設定	多摩の拠点づくりに関する新たな取組	1 ハハリケー	部中開発語制度活用力軒以正寺を踏まえた 新たか取組の推進	イノベーション創出に関する産学官連携活動 状況、参考となる国内外の先進的事例の調 査を実施	企業や自治体へのヒアリングやアンケート等を 実施
-	7	終了	多摩の拠点づくりに関する新たな取組	2018年度	方針とりまとめ	(番号143と同じ)	(番号143と同じ)
		多摩·島	計しょ地域の防災				
144	7	再設定	災害時の代替ルート等となる道路整備	2020年度	約4km完成、約10km事業化	(仮称)梅ヶ谷トンネルなど整備推進 約1.9㎞完成	島しょ部の道路2.6kmの拡幅・線形改良事 業完了 累計2.6km(61%)完成 累計0.8km(8%)事業化
145	7	再設定	緊急輸送用岸壁の整備	2024年度	全4港で完了	0港完了	0港完了 2港で工事推進中(三宅島阿古漁港、八 丈島八重根漁港)
146	7	継続	津波避難施設の整備	2020年度	全9港で完了	0港完了 2港で新たに工事着手し、累計3港で工事 推進中	2港完了(大島岡田港、大島元町漁港) 3港で工事推進中(新島港、新島若郷漁 港、神津島三浦漁港)
147	7	継続	堤防のかさ上げ等安全対策	2020年度	全22海岸で完了	19海岸でかさ上げ等安全対策が完了(累 計)	19海岸でかさ上げ等安全対策が完了(累 計)
148	7	継続	緊急輸送道路の拡幅整備	2020年度	川崎街道など約4km整備推進	川崎街道(日野3・4・3)など整備推進	川崎街道(日野3・4・3)、町田街道等で、 用地取得、工事を実施
		多摩二	1ータウンの再生				
149	7	継続	都営住宅の建替え	2020年度	一部竣工(諏訪団地)	工事着手	工事中
150	7	継続	都営住宅の建替え	2024年度	1一部1871 (利用•甲辛万•多子可加)	学校跡地(一部)取得 多摩ニュータウン事業用地取得	学校跡地全部取得 工事中
-	7	終了	「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン(仮称)」の策定	2017年度	公表	「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」を策定・公表	_
		島しよ地	地域の更なる魅力の創出				

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田与	の柱		以東日伝	日保牛人	日标心	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
151	7	新規	おもてなしの視点の強化等ソフト対策の推進	2020年度	11島で実施	_	取組の検討
152	7	継続	海底光ファイバーケーブルの整備	2019年度	5村6島のうち、整備が完了した村から順次 超高速ブロードバンドサービスの提供開始	2017年7月1日から神津島、御蔵島の2村2島への超高速ブロードバンドサービスの提供を開始新島、式根島の1村2島への海底光ファイバーケーブルの整備を2018年3月に完了	2018年6月1日から新島、式根島の1村2島への超高速ブロードバンドサービスの提供を開始利島の海底光ファイバーケーブルの整備促進青ケ島の海底光ファイバーケーブルの整備に着手
153	7	継続	島しょ地域の都立高校における島外生徒の受入促進	2020年度	島しょ地域の都立高校 5 校	【神津島村・神津高校】 ・中学生島しょ体験ショートステイ実施 (14組32名参加) ・2017年度末時点での受入生徒数4名 【八丈町・八丈高校】 ・中学生島しょ体験ショートステイ実施 (7組16名参加) ・2017年度末時点での受入生徒数1名	【神津島村・神津高校】 ・中学生島しょ体験ショートステイ実施 (14組32名参加) ・2018年度末時点での受入生徒数8名 【八丈町・八丈高校】 ・2018年度末時点での受入生徒数2名
154	7	継続	老朽化した船客待合所の建替え	2024年度	3か所の完了	0か所完了 大島岡田港工事実施 式根島野伏漁港工事準備実施	1か所完了(大島岡田港) 三宅島三池港にて調査設計を実施
155	7	継続	三宅島空港ターミナルビルの整備	2024年度	完了	仮設ターミナルで対応	仮設ターミナルで対応
156	7	継続	環境に配慮した安全で美しい海岸の創造	2020年度	5海岸で整備完了	0 海岸完了 6 海岸で整備中	1 海岸完了(神津島港海岸) 5 海岸で整備中
157	7	継続	環境に配慮した安全で美しい海岸の創造	2023年度	8海岸で整備完了(累計)	(番号156と同じ)	(番号156と同じ)
158	7	継続	定期船の就航率向上	2020年度	大島、小笠原(二見・沖)で就航率97.5% 以上	二見港、沖港にて防波堤等の整備を実施	沖港にて泊地を整備

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、	、課題及び方向性
田つ	の柱		以外口际	口饭千八	口尔吧	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
ダイノ	じーシ	ティ	誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市	·東京			
	1	子供を	安心して産み育てられるまち				
		保育サ	ービスの拡充による待機児童の解消				
159	1	継続	待機児童の解消	2019年度末	解消	待機児童数 5,414人(2018年4月) 9月に「待機児童解消に向けた追加対策」を 発表	待機児童数 3,690人(2019年4月)
160	1	継続	保育サービス利用児童数	2019年度末 (2020年4月)	6万人分増 (2017年度から3年間)	保育サービス利用児童数 対前年16,059人増(2018年4月) 9月に「待機児童解消に向けた追加対策」を 発表	保育サービス利用児童数 対前年15,409人増(2019年4月)
161	1	継続	都営住宅・公社住宅の建替えに伴う創出用地のうち福 祉インフラ整備への活用が見込まれる候補地を提供	2024年度末	30ha超	14.3ha(開設又は公募及び保育ほうれんそうで情報提供に至った候補地)	22.5ha(開設又は公募及び保育ほうれんそう等で情報提供に至った候補地)
		子供と	子育て家庭を支援する環境の整備				
162	1	継続	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の構築	2019年度	全区市町村	47区市町村	49区市町村
163	1	継続	学童クラブのいわゆる待機児童の解消	2019年度末	解消	待機児童数 3,600人(2017年5月1日)	待機児童数 3,821人(2018年5月1日)
164	1	継続	学童クラブ登録児童数	2019年度末 (2020年5月)		2014年度から累計11,542人分増 学童クラブ登録児童数:100,869人 (2017年5月1日)	2014年度から累計16,478人分増 学童クラブ登録児童数:105,805人 (2018年5月1日)
165	1	継続	放課後子供教室の設置	2019年度末	全小学校区(2015年度設置数1,112校区) 全小学校区1,278校区(2019年4月時点)	55区市町村、1,178小学校区、1,240箇所で実施 (2018年3月末現在)	55区市町村、1,187小学校区、1,260箇所 で実施(2019年3月末現在)
166	1	継続	子育て支援住宅認定制度に基づく認定住宅の戸数	2025年度	10,000戸	・累計440戸(2017年度認定160戸) ・認定住宅見学会、制度説明会の開催 ・区市町村補助制度創設に向けた説明会等 を実施	・累計1,189戸(2018年度認定749戸) ・制度説明会、認定事業者による講演の実施 ・補助制度創設に向けた区市町村説明会等 を実施

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田勺	の柱		以來日信	日保十八	日标世	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
167	1		親子や子供同士で野外体験や里山体験ができる 拠点整備	2024年度	8か所	1公園で基本設計を実施(累計)	1公園で実施設計を完了(累計)
		特別な	支援を要する子供と家庭への対応の強化				
168	1	新規	児童虐待防止対策の推進	2019年度	東京都子供への虐待の防止等に関する条例の施行	_	東京都子供への虐待の防止等に関する条例 の制定
-	1	終了	児童養護施設の専門機能強化	2017年度末	民間児童養護施設 48か所	民間児童養護施設 44か所 「東京都社会的養護施策推進計画」の改定 において、社会的養護施策を検討	_
	2	高齢者	が安心して暮らせる社会				
		高齢者	が安心して暮らせる地域社会の実現				
再掲	2	新規	住宅セーフティネット法に基づく登録住宅の供給	2025年度	3万戸	_	296戸
169	2	継続	特別養護老人ホームの整備	2025年度末	定員6万2千人分	定員数 47,048人分	定員数 48,429人分
170	2	継続	介護老人保健施設の整備	2025年度末	定員3万人分	定員数 21,597人分	定員数 21,635人分
171	2	継続	認知症高齢者グループホームの整備	2025年度末	定員2万人分	定員数 10,661人分	定員数 11,093人分
172	2	継続	サービス付き高齢者向け住宅等の整備	2025年度末	2万8千戸	累計19,714戸	累計20,751戸
再掲	2	217.2	都営住宅・公社住宅の建替えに伴う創出用地のうち福 祉インフラ整備への活用が見込まれる候補地を提供	2024年度末	30ha超	14.3ha(開設又は公募及び保育ほうれんそうで情報提供に至った候補地)	22.5ha(開設又は公募及び保育ほうれんそう等で情報提供に至った候補地)
再掲	2	- 会体を示	住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議 会の設置推進	2020年度	区市の50%以上	累計11区市で設置(約22%)	累計14区市で設置(約29%)
		認知症	に関する総合的な施策の推進				
173	2	*11.40	パンフレット「知って安心認知症」を活用した認知症に関す る正しい知識の普及啓発	2020年度	都内全域	_	_
174	2	継続	認知症ケアの質の向上を図る日本版 B P S D (行動・ 心理症状)ケアプログラムの普及	2025年度	都内全域	_	9区市町
	3	医療が	充実し健康に暮らせるまち				
		超高齢	社会に対応し、医療基盤の充実と医療人材の確保を推進				

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田写	の柱		以來日伝	日保平次	日保但	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
再掲	3	新規	救急相談センター認知率	2022年度	60%	_	救急相談センターの認知率53.6%
再掲	3	再設定	都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続	2020年度	年間20万人(累計320万人)	救命講習修了者 20万1,580人(累計 259万9,265人)	救命講習修了者 21万4,910人(累計 281万3,575人)
再掲	3	再設定	職員の救命講習受講	2020年度	東京都庁全局実施の定着	25局で実施(26局中)	全局(26局)で実施
175	3	継続	地域の在宅療養支援体制の整備	2025年度末	全区市町村	在宅療養の推進に取り組んでいる区市町村 数 55	在宅療養の推進に取り組んでいる区市町村 数 56
176	3	치유 조구	医療機関における在宅移行の推進(在宅療養支援機 能の充実)	2025年度末	全ての中小病院(病床数200床未満の病院)	在宅療養支援機能の充実に取り組んでいる 中小病院 129	在宅療養支援機能の充実に取り組んでいる 中小病院 146
再掲	3	継続	処置範囲拡大救急救命士の養成	2020年度	全救急隊へ2名配置	処置範囲拡大救命士累計915名の養成を 完了し、全救急隊へ1名配置完了	処置範囲拡大救命士累計1,267名の養成 を完了
再掲	3	継続	救急隊の現場到着時間の短縮による救急医療体制の 充実強化	2020年度	平均現場到着時間7分達成	2017年中の平均現場到着時間7分19秒 (前年比11秒短縮)	2018年中の平均現場到着時間7分2秒 (前年比17秒短縮)
再掲	3	継続	救急需要予測システムを活用した救急隊の運用	2020年度	一部地域で開始	試行的に構築した救急需要予測システムの 精度を検証	救急隊の運用を効率的に行えるよう予測精 度と操作性を向上させ、救急需要予測システ ムを構築
177	3	継続	診療データの蓄積・研究活用基盤の構築	2024年度	全都立・公社14病院	『中間のまとめ』において提示された機能の効果検証を目的として、病院現場において試行を実施	都立・公社病院診療データバンク構想検討委員会において、試行の結果や国の動向等を踏まえ、今後の方向性についてを取り纏めた『最終報告』を策定
再掲	3	終了	都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続	2018年度	280万人	救命講習修了者 20万1,580人(累計 259万9,265人)	救命講習修了者 21万4,910人(累計 281万3,575人)
再掲	3	終了	職員の救命講習受講	2018年度	東京都庁全局で実施	25局で実施(26局中)	全局(26局)で実施
再掲	3	終了	処置範囲拡大救急救命士の養成	2017年度	全救急隊に配置	処置範囲拡大救命士累計915名の養成を 完了し、全救急隊へ1名配置完了	_
-	3	終了	災害拠点病院のBCP策定率	2017年度	100%	B C P 策定率: 100%	_
		生活習	慣病対策等の推進				

— —	政策 の柱		沙 巴·莱	口無欠物	口标法	政策目標の実績	、課題及び方向性
番号	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
178	3	新規	自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	2026年	12.2以下(2015年 17.4)	_	_
179	3	再設定	受動喫煙防止対策の推進	2020年度	東京都受動喫煙防止条例を全面施行	基本的な考え方公表 パブリックコメント実施	2018年6月東京都受動喫煙防止条例制定 2019年1月条例一部施行 2019年3月同条例施行規則制定
180	3	継続	がん検診受診率 (胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)	2023年度末	50%	胃がん:39.8% 肺がん:37.2% 大腸がん:41.9% 子宮頸がん:39.8% 乳がん:39.0% (2015年度)	胃がん:39.8% 肺がん:37.2% 大腸がん:41.9% 子宮頸がん:39.8% 乳がん:39.0% (2015年度)
181	3	継続	がん検診精密検査受診率 (胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)	2023年度末	90%	_	胃がん72.7%(X線)・92.1%(内視鏡) 肺がん67.0% 大腸がん53.3% 子宮頸がん71.1% 乳がん84.7%(2016年度)
182	3	継続	がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	2023年度末	減らす <67.9未満> (2016年75.5)	75.5(2016年)	72.4(2017年)
	4	障害者	がいきいきと暮らせる社会				
		地域で	安心して暮らせる社会の実現に向けた支援の充実				
183	4	継続	地域居住の場(グループホーム)の整備	2020年度末	2,000人増(2017年度末の定員数からの 増員)	2014年度末から1,856人増	2017年度末から774人増
184	4	継続	日中活動の場(通所施設等)の整備	2020年度末	6,000人増(2017年度末の定員数からの 増員)	2014年度末から5,992人増	2017年度末から1,537人増
185	4	継続	在宅サービス(短期入所)の充実	2020年度末	180人増(2017年度末の定員数からの増員)	2014年度末から174人増	2017年度末から51人増
186	4	継続	福祉施設入所者の地域生活への移行	2020年度末	2016年度末から9%(670人)が地域生活へ移行	2016年度末から66人	«2020年 1 月確定予定»
187	4	継続	精神科病院からの地域生活への移行 (入院後3か月時点の退院率)	2020年度	69%以上	入院後3か月時点の退院率71.5% (2016年度)	入院後3か月時点の退院率71.5% (2016年度)
188	4	継続	精神科病院からの地域生活への移行 (入院後6か月時点の退院率)	2020年度	84%以上	入院後6か月時点の退院率87.0% (2016年度)	入院後6か月時点の退院率87.0% (2016年度)
189	4	継続	精神科病院からの地域生活への移行 (入院後1年時点の退院率)	2020年度	90%以上	入院後1年時点の退院率93.3% (2016年度)	入院後1年時点の退院率93.3% (2016年度)

番号	政策		北空口 播	口無左次	口悔坊	政策目標の実績	課題及び方向性
	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
190	4	継続	精神科病院からの地域生活への移行 (長期在院者数(入院期間1年以上))	2020年度	65歳以上 7,214人 65歳未満 4,158人	65歳以上 7,930人 65歳未満 4,958人 (2014年)	65歳以上 7,930人 65歳未満 4,958人 (2014年)
191	4	継続	障害児への支援の充実(児童発達支援センターの整 備)	2020年度	各区市町村に少なくとも1か所以上	_	24区市
-	4	終了	障害者への理解促進及び差別解消のための取組の推進	2018年度	東京都障害者への理解促進及び差別解消 の推進に関する条例の施行	条例制定に向けた検討 パブリックコメントの実施	東京都障害者への理解促進及び差別解消 の推進に関する条例を制定・施行
		障害者	の雇用・就労等の促進				
192	4	再設定	障害者に対する就労・職場定着支援	2020年度末	6,400人	累計3,293人	累計4,577人
193	4	再設定	障害者に対する就労・職場定着支援	2024年度末	11,500人	(番号192と同じ)	(番号192と同じ)
194	4	継続	障害者雇用	2024年度末	4万人増加(2014年6月 157,884.5 人)	2014年から累計23,081人増加	2014年から累計35,910人増加
195	4	を	区市町村障害者就労支援事業の利用による一般就労 者数	2020年度	2,500人	2,139人	2,272人
196	4	継続	福祉施設から一般就労への移行者数	2020年度末	2016年度実績の1.5倍以上	2,145人	«2020年 3 月確定予定»
197	4	継続	都立特別支援学校における企業就労の推進 (知的障害特別支援学校高等部卒業生の企業就労 率)	2026年度	55%以上	49.8%	49.5%
198	4	継続	都立特別支援学校における企業就労の推進 (知的障害特別支援学校高等部就業技術科・職能開 発科の設置)	2026年度	13校	累計 7 校 江東特別支援学校への2018年度職能開発 科設置に向けた準備を実施	累計 8 校 江東特別支援学校高等部職能開発科開設 (2018年4月)
		障害の	ある子供たちの多様なニーズに応える教育の実現				
199	4	継続	特別支援教室の設置促進(公立中学校)	2021年度	全校設置	4 区市でモデル事業(2016・2017年度) を実施 導入ガイドラインを作成・公表	13区市町村 98校 区市町村に設置条件整備費補助、心理士 等の巡回による支援を実施

番号	政策		政策目標	日捶左物	目標値	政策目標の実績	課題及び方向性
田与	の柱		以來日信	目標年次	日保胆	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
-	4	終了	特別支援教室の設置促進(公立小学校)	2018年度	全校設置	53区市町村982校に設置済 区市町村に設置条件整備費補助、専門員 の配置、心理士等の巡回による支援を実施	公立小学校全校において導入完了 区市町村に設置条件整備費補助、専門員 の配置、心理士等の巡回による支援を実施
1	4	終了	都立高校における通級指導の制度化	2018年度	 制度の運用開始 	制度の運用開始に向けて、パイロット校での検討を踏まえ、庁内関係部署で課題整理を行い、都としての考え方を整理するとともに、パイロット校での準備に対する助言と支援を実施	パイロット校での実践を踏まえ、庁内関係部署で課題整理を行い、都としての考え方を整理するとともに、パイロット校に対する助言と支援を実施
-	4	終了	都立高校生に対する学校外・教育課程外の特別な指 導・支援の実施	2017年度	本格実施	都内2箇所で本格実施	_
	5	誰もが氵	舌躍できるまち				
		ライフ・	フーク・バランスの充実				
200	5	再設定	働き方改革の推進(働き方改革宣言企業)	2020年度	6,000社	累計2,024社	累計3,410社
201	5	継続	企業(従業員30人以上)におけるテレワーク導入率	2020年度	35%(2017年度:6.8%)	6.8%(2017年6月末時点)	19.2%(2018年 6 月末時点)
202	5	継続	就学前の児童をもつ父親の家事・育児時間の増加	2024年度	3時間/日(2016年:121分/日)	次回調査※は2021年度実施予定 ※社会生活基本調査(総務省)	・Webサイト「パパズ・スタイル」を開設し、男性の家事育児に役立つコンテンツを発信・啓発冊子の配布・夫婦で参加できる講座やシンポジウムの開催
203	5	継続	「男性も家事・育児を行うことは当然である」というイメージ を持つ都民の割合	2020年度	70%(2015年:50.9%)	次回調査※は2020年度実施予定 ※男女平等参画に関する世論調査	・Webサイト「パパズ・スタイル」を開設し、男性の家事育児に役立つコンテンツを発信・啓発冊子の配布・夫婦で参加できる講座やシンポジウムの開催
		女性の	舌躍推進				
204	5	再設定	女性(うち25〜44歳)の有業率の上昇	2022年	80%(2012年:71.3%)	77.7%	«2023年度把握予定»
205	5	再設定	都の支援による就職者(女性)	2020年度	12,500人	累計6,442人	累計 8,974人
206	5	再設定	都の支援による就職者(女性)	2024年度	21,000人	(番号205と同じ)	(番号205と同じ)
		高齢者	の活躍推進				

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田与	の柱		以來日信	日保十八	日保胆	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
207	5	再設定	高齢者(うち60〜69歳)の有業率の上昇	2022年	60%(2012年:53.4%)	58.3%	《2023年度把握予定》
208	5	再設定	都の支援による就職者(高齢者)	2020年度	18,500人	累計9,713人	累計13,314人
209	5	再設定	都の支援による就職者(高齢者)	2024年度	31,000人	(番号208と同じ)	(番号208と同じ)
		若者の	就業促進				
210	5	再設定	若者(うち20~34歳)の有業率の上昇	2022年	82%(2012年:78.2%)	80.8%	《2023年度把握予定》
211	5	再設定	都の支援による就職者(若者)	2020年度	36,800人	累計20,642人	累計26,743人
212	5	再設定	都の支援による就職者(若者)	2024年度	57,300人	(番号211と同じ)	(番号211と同じ)
		非正規	雇用対策や地域の状況を踏まえた雇用就業対策				
213	5	継続	求職活動を行う不本意非正規を半減	2022年	83,000人(2012年:167,100人)	157,600人 (平成 2 9 年就業構造基本調査)	《2023年度把握予定》
214	5	継続	社内の正規雇用転換・定着促進に向けた職場環境整 備	2020年度	9,000事業所	_	1,279事業所
215	5	継続	都の非正規雇用対策による正社員就職者	2020年度	3,000人	_	833人
-	5	終了	都の非正規対策による正規雇用化	2017年度	15,000人	非正規雇用者の正規雇用化数 累計33,680人	_
		低所得	者等の生活の安定に向けた支援				
再掲	5	新規	住宅セーフティネット法に基づく登録住宅の供給	2025年度	3万戸	_	296戸
216	5	継続	住居喪失不安定就労者への支援による生活改善	2020年度末	90%以上	93%	93%
217	5	継続	ホームレスへの自立等の支援による地域生活への移行	2024年度末	自立の意思を持つ全てのホームレスが地域生 活へ移行	1,242人(2018年1月)	1,126人(2019年1月)
再掲	5	継続	住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議 会の設置推進	2020年度	区市の50%以上	累計11区市で設置(約22%)	累計14区市で設置(約29%)

# -	政策		7L67 C2 LT	口压力为		政策目標の実績	、課題及び方向性
番号	政策 の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
-	5	終了	生活困窮者への就労準備支援など総合的な支援体制の整備	2017年度末	都内全域	都内全域	_
		快適通	勤に向けた取組の推進				
218	5	継続	快適通勤に向けた取組の推進	2020年度	時差Bizの定着	・時差Bizの実施(2017年7月11日~ 2017年7月25日) ・快適通勤プロモーション協議会の実施 (第1回~第3回) ・時差Biz参加企業338社 ・民間企業調査で認知度7割達成	・時差Bizの実施(2018年7月9日から8 月10日、2019年1月21から2月1日) ・「快適通勤プロモーション協議会」の開催 (第4回,第5回) ・時差Biz参加企業1,042社 ・民間調査による認知度7割(2017年度 と同等)
	6	誰もが	- 憂しさを感じられるまち				
		東京2	020大会の会場等のバリアフリー化				
219	6	再設定	アクセシブル・ツーリズムの充実 宿泊施設のバリアフリー 化	2020年度	バリアフリー対応の客室850室以上	_	法令に基づく「車いす使用者用客室」が都内 に約550室(2006年以降の竣工ホテル1施 設につき1室で推計。2020大会開催までの 開業施設分も含む)
220	6	継続	東京2020大会の会場のバリアフリー化	2020年	 完了	各施設でアクセシビリティ・ガイドラインやアクセシビリティ・ワークショップの意見等を踏まえ施設整備を実施 (1施設整備完了、10施設整備中)	
		道路等	のパリアフリー化				
221	6	新規	 主な駅周辺での道路の面的なバリアフリー化	2019年度	路線選定	_	対象とする駅や施設の選定を実施
222	6	再設定	船客待合所等におけるトイレの洋式化(東京港・島 しょ)	2020年度	4施設完了	1 施設で洋式化完了(東京港) 1 施設で整備推進(島しょ)	竹芝客船ターミナル改修工事の実施設計において、トイレの洋式化に係る設計を実施(東京港) 利島港、新島空港で調査設計を実施(島しよ)
223	6		東京2020大会開催時における競技会場や観光施設周辺等の道路のバリアフリー化 うち競技会場周辺の都道	2019年度	約60km完了	約28km(46.7%)完了	約43km(71.7%)完了

巫口	政策		北 佐口標	口無欠物	口怀法	政策目標の実績	、課題及び方向性
留 写	政策 の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
224	6	再設定	東京2020大会の競技会場周辺の交差点等におけるエ スコートゾーン整備	2019年度	46か所整備完了	14か所完了	15か所完了(累計29か所整備完了)
225	6	対米を売	東京2020大会開催時における競技会場や観光施設周 辺等の道路のバリアフリー化	2020年	完了	約34km(41.5%)完了	約55km(67.1%)完了
226	6		東京2020大会開催時における競技会場や観光施設周辺等の道路のバリアフリー化 うち観光施設周辺の都道	2019年度	約22km完了	約6km(27.3%)完了	約12km(54.5%)完了
227	6	継続	臨港道路等のバリアフリー化	2019年度	約10km完了	0 km完了(累計)	3 km完了(累計)
228	6	継続	避難道路における都道のバリアフリー化	2019年度	約8km完了	約0.5km(6.3%)完了	約 1 km(12.5%)完了
229	6	継続	駅、生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー化	2024年度	約90km完了	約16km(17.8%)完了	約24km(26.7%)完了
230	6	継続	障害者団体等と連携した道路のバリアフリー化の検討 (モデル事業)	2020年度	モデル事業完了	事業内容の検討	路線決定・測量・意見交換会の実施
231	6	継続	都立公園におけるトイレのバリアフリー化	2020年	22公園完了	6公園で完了(累計)	11公園で完了(累計)
232	6	継続	海上公園におけるトイレのバリアフリー化	2020年	15公園完了	2公園で工事に着手(累計)	11公園で工事に着手(累計)
233	6	継続	海上公園におけるトイレのバリアフリー化	2024年	27公園完了(累計)	(番号232と同じ)	(番号232と同じ)
		鉄道駅	・都営交通のバリアフリー化				
234	6	再設定	乗換駅等でのエレベーター整備 都営地下鉄駅	2021年度	16駅完了	1駅完了	7駅完了
235	6	再設定	駅のホームドア整備 都営浅草線	2023年度	交通局管理全駅完了	整備推進	整備推進
236	6	対米を売	駅のホームドア整備 都営浅草線	2020年	4駅完了	(番号235と同じ)	(番号235と同じ)
237	6	対米を売	駅のホームドア整備 都営新宿線	2019年秋	全21駅完了	整備推進	整備推進

# 0	政策		7L-77 E1-45	口無欠物	日本は	政策目標の実績	、課題及び方向性
番号	政策 の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
238	6	対状を守し	駅のホームドア整備 東京メトロ千代田線	2019年度	完了	_	千駄木駅、湯島駅、大手町駅、二重橋前駅、日比谷駅、表参道駅、代々木公園駅で整備
239	6	ション シェア	駅のホームドア整備 東京メトロ日比谷線	2022年度	完了 完了	_	_
240	6	対体を学り	駅のホームドア整備 東京メトロ半蔵門線	2023年度	完了	九段下駅で整備	渋谷駅、表参道駅、青山一丁目駅、永田町駅、半蔵門駅で整備
241	6	継続	駅のホームドア整備 東京メトロ東西線	2025年度	完了	九段下駅で整備	高田馬場駅、早稲田駅、神楽坂駅、飯田橋駅で整備
242	6	対状を守し	駅のホームドア整備 東京メトロ全路線	2025年度	全駅完了	_	銀座線整備完了(大規模改良工事を行う 渋谷駅を除く)
243	6	対体を学り	駅のホームドア整備 競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅	2020年	JRの千駄ヶ谷駅、信濃町駅、京成日暮里駅 などで完了	7駅に対して補助を実施(うち整備完了は1駅)	9駅に対して補助を実施(うち整備完了は6駅)
244	6	継続		2023年度	おおむね完了	18駅に対して補助を実施(うち整備完了は8駅)	20駅に対して補助を実施(うち整備完了は10駅)
245	6	継続	全79駅 駅出入口からホームまで段差なく移動できる 1ルートの確保 地下鉄全駅(エレベーター整備による1ルートの確保)	2019年度	完了	89.3%完了	92.8%完了
246	6		駅出入口からホームまで段差な〈移動できる 1ルートの確保 1日当たりの利用者数が3,000人以上の JR・私鉄の全駅	2024年度	完了	9駅に対して補助を実施(うち整備完了は 3駅)	19駅に対して補助を実施(うち整備完了は 6駅)
247	6	継続	トイレの洋式化改修 競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅	2019年度	完了	3駅に対して補助を実施・完了	1駅に対して補助を実施・完了
248	6	対米を学り	トイレの洋式化改修 都営地下鉄駅	2020年度	9割	約5割完了	約7割完了
249	6	継続	トイレの洋式化改修 都営地下鉄駅	2021年度	完了	(番号248と同じ)	(番号248と同じ)
-	6	終了	駅のホームドア整備 東京メトロ銀座線	2018年度上期	 完了 		整備完了(大規模改良工事を行う渋谷駅を除く)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	. 課題及び方向性
田力	の柱		以來口信	口惊十人	日标但	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
			リアフリーや思いやりの心の醸成などソフト面の取組の推進				
250	6	継続	心のバリアフリーの推進に係る取組を実施する区市町村の 拡大	2019年度	全区市町村	48区市町村	49区市町村
		ボランテ	イアの着実な育成と共助社会の実現				
251	6	再設定	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (おもてなし親善大使の育成)	2020年	1,200人	おもてなし親善大使任命人数 累計805人	おもてなし親善大使任命人数 累計1,005 人
252	6	継続	ボランティア行動者率	2020年度	40%	24.8%(2017年10月調査)	27.5%(2018年10月調査)
253	6	継続	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (都市ボランティアの育成)	2020年	3万人(大会ボランティアと合わせて11万 人)	案を公表	東京2020大会の都市ボランティア募集要項を公表東京2020大会の都市ボランティアの募集を実施(応募者36,649人)東京2020大会の都市ボランティアの面談・説明会を開始東京2020大会のボランティアのネーミング決定(大会ボランティア:フィールドキャスト、都市ボランティア:シティキャスト)ラグビーワールドカップ2019 TM のボランティアについて希望者を組織委員会に推薦
254	6	継続	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (外国人おもてなし語学ボランティアの育成)	2019年度	5万人	累計30,279人	累計45,833人
255	6	利米 多帝	共助社会づくり・多文化共生を推進する都民活動を新た な体制により支援	2020年度	新たな体制にて事業開始	新たな体制の調査・検討に向けた準備開始	・新たな体制を検討、都政改革本部で方向性を提示 ・共助社会づくりと多文化共生それぞれの課題を踏まえ、引き続き検討
256	6	継続	地域における多世代交流拠点の整備	2020年度	全区市町村	_	16区市町村
-	6	終了	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (観光ボランティアの活用)	2020年	3,000人	観光ボランティアの登録者数 累計3,022人	ボランティアの育成・活用
		共生社	会の実現				

番号	政策		71-00 CD 1-M	口無欠物	口無法	政策目標の実績	、課題及び方向性
	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
257	6	新規	オリンピック憲章の精神の実現に向けた人権尊重に資する 取組の推進	2019年度	東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重 の理念の実現を目指す条例の全面施行	_	東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例の一部施行 (2019年4月1日より全面施行)
258	6	継続	人権啓発拠点の機能強化	2020年度	「多様性と調和」の理念の浸透 (事業実施回数:80回程度(2017年度か ら4年間))	事業実施回数:19回(企画展示、人権問題都民講座、子供人権教室など)	事業実施回数:19回(企画展示、人権問 題都民講座、子供人権教室など)
259	6	継続	より多くの人が参加できる人権啓発イベントの展開	2020年度	人権啓発イベントの来場者数15,000人	「ヒューマンライツ・フェスタ東京2017」開催 (来場者数13,200人)	「ヒューマンライツ・フェスタ東京2018」開催 (来場者数14,000人)
再掲	6	継続	共助社会づくり・多文化共生を推進する都民活動を新た な体制により支援	2020年度	新たな体制にて事業開始	新たな体制の調査・検討に向けた準備開始	・新たな体制を検討、都政改革本部で方向性を提示 ・共助社会づくりと多文化共生それぞれの課題を踏まえ、引き続き検討
		動物愛	護の取組の推進				
260	6	終了	動物の殺処分数の減少	2019年度	殺処分数ゼロ	16頭(犬0頭、猫16頭)	殺処分数ゼロ
	7	未来を	── 旦う人材の育成				
		全ての ⁻	子供が学び成長し続けられる教育の実現				
261	7	再設定	校内寺子屋の充実	2022年度	中途退学者のうち、学業不振による退学者の 割合20%以下	10校で継続実施	指定校を10校から30校に拡充
262	7	継続	全国学力・学習状況調査での下位層	2020年度	全教科30%未満	8教科中6教科で達成	10教科中8教科で達成 ※小学校・中学校理科は3年に1回実施
263	7	継続	授業を理解できていないと思う高校生	2021年度	15%未満	・校内寺子屋10校実施 ・都立高校学カスタンダード172校実施 ・ゆめナビプロジェクト研究校10校実施 ※次回は2021年度調査予定	・校内寺子屋30校実施 ・都立高校学力スタンダード172校実施 ・ゆめナビプロジェクト研究校10校実施 ※次回は2021年度調査予定

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田つ	の柱		以火口(<u>家</u>	口饭午八	口尔吧	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
264	7	継続	習熟度別授業等の展開	2020年度	全公立小・中学校	小学校算数では、2013年度にガイドライン策定、2015年度から加配教員を配置している全ての学校においてガイドラインに沿った指導を実施中学校数学及び英語では、2014年度にガイドライン策定、2015年度から新規加配校等においてガイドラインに沿った指導を実施	策定、2015年度から加配教員を配置している全ての学校においてガイドラインに沿った指導を実施
265	7	継続	都立高校学力スタンダードの実施	2020年度	毎年度都立高校172校で実施	・各高等学校において、自校の学力スタンダードを作成、学力スタンダードに基づく学習指導の実施 ・学力スタンダード推進協議会の開催 ・学力向上データバンクの構築	・都立高校172校で実施 ・各校における独自の学力スタンダードを作成し、その学力スタンダードに基づく学習指導を実施 ・学力スタンダード推進協議会の開催(6月) ・学力向上データバンクの構築
266	7	継続	放課後学習支援活動の充実(放課後子供教室、地域 未来塾等)	2020年度	全区市町村	実施自治体数21区市村、対象学校数428 校	実施自治体数29区市村、対象学校数640 校
267	7	継続	ゆめナビプロジェクト研究校の指定	2019年度	都立高校10校	「ゆめナビプロジェクト研究校」10校指定	・ゆめナビプロジェクト研究校の指定 10校・学校の進路指導等に関する満足度向上・学力不振が原因の中途退学減少・企業・NPOと連携したキャリア教育の拡充(地域教育支援部事業 社会的・職業的自立支援プログラムの活用)・個人カルテを作成し、個に応じた組織的な支援体制の構築・学び直しのための教材「東京リ・スタディ」完成
-	7	終了	校内寺子屋の設置	2018年度	都立高校30校程度	(番号261と同じ)	・指定校を10校から30校に拡充
		新しい作	価値を創造する力を育む教育の推進				
268	7	新規	アクティブ・ラーニングを活用した授業改善	2023年度	全都立高校で実施	_	・推進校を45校指定し取組を推進

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
留写	の柱		以來日伝	日保干人	日标吧	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
269	7	新規	持続可能な社会づくりに向けた教育の推進	2020年度	都内全公立学校へ普及	小中学校27校、都立学校3校を推進校に 指定し、各推進校における実践研究の実施	推進校30校による実践研究を行い、実践発表会や報告書に作成による成果の普及
270	7	新規	ICT等を活用した採点支援システムの導入	2020年度	モデル校7校で実施	_	_
271	7	継続	理科の授業における児童・生徒の理解度	2024年度	小学校95%以上 中学校85%以上	小学校92.8%(昨年度比+0.9pt) 中学校78.0%(昨年度比+2.4pt)	小学校 91.3%(2017年度比-1.5pt) 中学校 74.2%(2017年度比-3.8pt)
272	7	継続	公立小・中学校における児童・生徒の考えを 生かした観察・実験の実施	2020年度	小学校90%以上 中学校70%以上	小学校88.6%(昨年度比+0.1pt) 中学校64.3%(昨年度比+1.6pt)	小学校 91.0%(2017年度比+2.4pt) 中学校 66.5%(2017年度比+2.2pt)
273	7	継続	理数研究ラボで理数への興味・関心が向上した受講生 徒	2020年度	90%以上	94%が向上 〔通年型〕 ・5つの研究テーマ、全8回で実施 ・9校25名の生徒が参加 〔集中型〕 ・筑波学園都市において、2泊3日で実施 ・19校33名の生徒が参加 ・科学の祭典でポスター発表・研究発表	95%が向上 〔通年型〕 ・5つの研究テーマ、全10回で実施 ・15校27名の生徒が参加 〔集中型〕 ・筑波学園都市において、2泊3日で実施 ・20校51名の生徒が参加 ・科学の祭典でポスター発表・研究発表
274	7	継続	東京スマートスクール構想の推進	2019年度	スマートスクール実証研究計画(仮称)の策定	_	都立学校スマートスクール構想全体計画書を 作成
-	7	終了	持続可能な社会づくりに向けた教育推進校の指定	2017年度	公立小・中学校27校 都立学校 3 校	_	_
-	7	終了	知的探究イノベーター推進校の指定	2017年度	都立高校3校	都立学校3校指定	_
		世界で	活躍できる人材の育成				
275	7	新規	中学校英語4技能育成に向けた「話すこと」の教材等開発・活用	2019年度	全校活用	_	教材内容の検討
276	7	再設定	「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の利用による、児童・ 生徒の英語学習の意欲向上	2020年度	利用者の80%以上	_	利用者の94%
277	7	再設定	海外留学の支援(私立高校)	2020年度	3,500人	累計1,943人	累計2,644人
278	7	再設定	海外留学の支援(私立高校)	2024年度	5,500人	(番号277と同じ)	(番号277と同じ)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、	、課題及び方向性
留写	の柱		以來日伝	日保干八	日保旭	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
279	7	和木系元	生徒の英語力(中学生:英検3級程度、高校生:英 検準2級程度)	2020年度	60%	中学生英検3級程度51.6% 高校生英検準2級程度38.3%	中学生英検3級程度51.3% 高校生英検準2級程度43.4%
280	7	継続	英語科教員の英語力(英検準1級程度以上)	2020年度	中学教員60%、高校教員85%	中学教員48.0%、高校教員72.6%	中学教員54.5%、高校教員74.4%
281	7		英語を使って外国人とコミュニケーションを図ることができる 児童・生徒	2020年度	70%以上	意識調査実施に向けた手法・内容等を精査	意識調査実施に向けた手法・内容等を精査
282	7	継続	海外留学の支援(都立高校)	2020年度	1,200人	累計834人	累計1,025人
283	7	継続	海外留学の支援(都立高校)	2024年度	2,000人	(番号282と同じ)	(番号282と同じ)
284	7	継続	海外留学の支援(都立産業技術高等専門学校)	2020年度	450人	海外体験プログラムの再編を実施 高専生の海外派遣者数70名(累計278 人)	高専生の海外派遣者数70名(累計348 人)
285	7	継続	海外留学の支援(都立産業技術高等専門学校)	2024年度	750人	(番号284と同じ)	(番号284と同じ)
286	7	継続	海外留学の支援(首都大学東京)	2020年度	1,400人	長期派遣32名、中期派遣35名、短期派遣	首都大生の海外派遣者数 259名(内訳 長期派遣46名、中期派遣34名、短期派遣 179名)(累計1,084人)
287	7	継続	海外留学の支援(首都大学東京)	2024年度	2,500人	(番号286と同じ)	(番号286と同じ)
288	7	和木系元	都立国際高校 I Bコースから海外大学進学を目指す生 徒のフルディプロマ取得率	2020年度	毎年100%達成	取得率89.5%	I BコースでDPによる授業及びI B統一試験を実施した結果、取得率は84.2%
289	7	継続	J E Tプログラム等による外国人指導者の活用	2020年度	1,280人以上	延べ620人(全ての都立高校及び中等教育 学校に配置)	延べ860人(全ての都立高校及び中等教育 学校に配置)
290	7	継続	J E Tプログラム等による外国人指導者の活用	2024年度	2,160人以上	(番号289と同じ)	(番号289と同じ)
291	7	취품취증	公立小学校教員、中学・高校英語科教員、特別支援 学校教員等の海外派遣	2020年度	840人	累計514人	累計639名
292	7	継続	小中高一貫教育校の設置	2022年度	開校	基本設計及び教育課程の検討等を実施	実施設計を実施

番号	政策		7b 体口 +=	口捶左炉	口摇坊	政策目標の実績	、課題及び方向性
留 写	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
293	7	継続	都内公立学校における国際交流の実施	2020年度	100%	全公立学校で展開 「世界ともだちプロジェクト」の実施 ・地域の留学生や外国人、インターナショナル スクール等との交流 ・大使館との交流 ・手紙、メール、直接交流等による海外の姉 妹校等との交流 姉妹校交流推進校(都立学校)の認定 「東京体験スクール(外国人留学生の受 入)」(東京都教育委員会実施)	都内公立小学校、中学校、高等学校のうち 72%の学校で国際交流を実施
-	7	終了	「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の設置	2018年度	開設	事業内容の具体化、広報活動・施設整備支援	開設
-	7	終了	中高一貫教育校の充実	2018年度	都立白鷗高校・附属中学校における新たな 教育内容の実施	策定した報告書を踏まえ新たな教育内容の準備を実施、2018年度入学者決定において海外帰国・在京外国人生徒枠募集を実施	引き続き、入学者決定における海外帰国・在京外国人生徒枠募集を実施するとともに、検討委員会報告書を踏まえて検討した新たな教育内容を実施
_	7	終了	都立高校生の伝統芸能鑑賞機会の設定	2018年度	全都立高校	全体191課程のうち、78%(149課程)終 了	全都立高校にて実施
		社会的	自立に必要な力を育む教育の推進				
294	7	継続	将来について夢や目標を持つ都立高校生	2021年度	80%以上	・教科「人間と社会」全校実施 ・国際ロータリーとの連携によるインターンシップ の実施(16校)	・教科「人間と社会」全校実施 ・国際ロータリーとの連携によるインターンシップ の実施(16校)
295	7	継続	児童・生徒の体力	2020年度	小学生:都道府県上位 中学生:全国平均 高校生:全国平均	小学生:男子20位、女子20位中学生:男子41位、女子39位高校生:全国平均以下	小学生:男子21位、女子24位 中学生:男子42位、女子38位 高校生:全国平均以下
296	7	継続	「考える道徳、議論する道徳」を実践している公立小・中 学校	2020年度	90%	「特別の教科 道徳」の考え方に基づく指導方法の工夫を取り入れた授業を実施した学校小学校95.8% 中学校90.3%東京都道徳教育推進拠点校111校設置研究成果報告書を都内全公立小・中学校等に配布	小学校100%実施 中学校94.6%実施

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田与	の柱		以來日信	日保牛人	日保他	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
297	7	継続	道徳授業地区公開講座の活性化(意見交換の場への 保護者の参加)	2020年度	15ポイント向上(2015年度比)	意見交換会参加者数108,695人 (2015年度比 – 6%) (参考)公開授業参観者数478,360人	意見交換会参加者数108,454人 (2015年度比 – 6%) (参考)公開授業参観者数493,711人
298	7	継続	家庭・福祉高校(仮称)の設置	2021年度	開校	2016年度に策定した報告書に基づき、開校 に向けた具体的な検討を実施	2016年度に策定した報告書に基づき、開校 に向けた具体的な検討を実施
299	7	継続	小学校における健康教育の推進 (アクティブライフ研究実践校の指定)	2020年度	全公立小学校(20校指定)	校において授業公開を含む中間報告会を実 施	アクティブライフ研究実践校として3年間指定 した20校において授業公開を含む研究発表 会を実施(指定校は終了) 開発した健康教育の優れた取組を実践事例 集にまとめて全公立学校に配布
300	7	継続	中学校における「アクティブスクール」の展開 (スーパーアクティブスクールの指定)	2020年度	全公立中学校(62校指定)	スーパーアクティブスクールとして指定した62校において授業公開を含む中間報告会を実施開発した体力向上に向けた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布	スーパーアクティブスクールとして3年間指定した62校において授業公開を含む研究発表会を実施(指定校は終了)開発した体力向上に向けた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布
-	7	終了	スポーツ特別強化校の指定	2018年度	都立高校における部活動のうち100部	第2期スポーツ特別強化校として、特別強化 部29校46部、育成競技11校12部を指定	第2期スポーツ特別強化校として、特別強化 部29校46部、育成競技11校12部を指定 (指定2年目)
		悩みや	果題を抱える子供に対するサポートの充実				
301	7	継続	全公立学校におけるスクールカウンセラーによる全員面接 の実施(対象:小5、中1、高1)	2020年度	毎年100%	実施実積率100%	調査を実施後、10月に公表予定
302	7	継続		2020年度	毎年100%	実施実績率100%	調査を実施後、10月に公表予定
303	7	継続	「学校いじめ対策委員会」におけるいじめの未然防止、早期発見に関する年間計画の作成及び全教職員への周知	2020年度	全公立小・中・高等学校	小学校93.1%、中学校93.0%、 高等学校65.8%、特別支援学校79.0%	小学校92%、中学校92%、 高等学校79%、特別支援学校85%
304	7	継続	スクールソーシャルワーカーの配置	2020年度	全区市町村	50区市町に配置	50区市町に配置

番号	政策		非然口 捶	口博生物	口極は	政策目標の実績、	課題及び方向性
留写	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
305	7	継続	公立小・中学校における新たな不登校を生まないための 手引の作成・活用	2020年度	全公立小•中学校	不登校対策取組事例を収集、アセスメント手法を開発 結果を踏まえ学識経験者を含む開発調整会で検討し、手引の試案を作成	「児童・生徒を支援するためのガイドブック」の 作成と全公立小・中学校等への配布
306	7	継続	公立小・中学校における不登校に対応するための組織的 な支援体制の強化	2020年度	全区市町村への支援体制構築	支援体制構築モデル事業実施校への継続的 な視察、年間2回の合同連絡会議により、取 組状況確認、進行管理、指導助言等を実施	モデル事業実施地区への視察、年間2回の 合同連絡会議により、取組状況を確認 全区市町村の担当者に成果事例の報告を実 施
307	7	継続	多様かつ複雑な不登校・中途退学の課題に迅速かつ的 確に対応する支援体制の早期確立	2020年度	より専門性の高い支援員の配置を拡大	自立支援チームの派遣 継続派遣校 2,885人 要請派遣校 170人 ユースソーシャルワーカー等 54名	自立支援チームの派遣 継続派遣校 2,725人 要請派遣校 253人 ユースソーシャルワーカー等 54名
308	7	継続	チャレンジスクールの新設(足立地区)	2022年度	開校	足立地区チャレンジスクール基本計画検討委員会の報告書を2017年10月に取りまとめ	必要となる施設・設備等の整備のため、関係 部署と調整
309	7	継続	チャレンジスクールの新設(立川地区)	2023年度	開校		基本設計や既存建物解体等、関係部署と調整し、必要となる施設・設備等の整備を実施
_	7	新冬 T	多様かつ複雑な不登校・中途退学の課題に迅速かつ的 確に対応する支援体制の早期確立	2018年度	支援体制整備方針の策定	(番号307と同じ)	支援体制整備方針を策定
-	7	終了	都立学校の不登校・中途退学等へ対応するための自立 支援チームの派遣	2020年度	全都立学校を対象とした支援体制の整備	目標再設定(307)	_
		青少年	の自立等支援及び健全育成				
310	7	継続	若者の自立等支援について都との連携を構築した区市 町村数	2020年度	30自治体	7自治体 2017年7月から来所相談等を開始し、若者総合相談センターの取組を通じて、区市町村との連携体制を構築若者総合相談センターでの援助方針会議や各自治体のケース検討を通じて、7自治体との連携体制を構築	8自治体(累計15自治体) 若者総合相談センターでの援助方針会議や 各自治体のケース検討を通じて、さらに8自 治体との連携体制を構築

番号	政策		政策目標	日博仁物	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
留与	の柱		以來日信	目標年次	日惊胆	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
311	. 7	継続	ネット・スマートフォン等に関する家庭・学校等のルールづく り	2020年度	50校で実施	10校(累計21校) 全私立小中学校等へのチラシ配布やHP掲載、私学協会への周知等を実施	10校(累計31校) 全私立小中学校等へのチラシ配布やHP掲 載、私学協会への周知等を実施
312	7	継続	ネット・スマートフォン等に関する家庭・学校等のルールづく り	2024年度	90校で実施	(番号311と同じ)	(番号311と同じ)
		オリンピ	ック・パラリンピック教育の推進				
313	7	継続	4 テーマ× 4 アクションに基づく取組の展開 (4 プロジェクトを含む)	2020年度	全公立学校	オリンピック・パラリンピック教育推進事業(全公立学校) ・オリンピック・パラリンピック教育アワード校の指定(136校) ・東京都公立学校ボッチャ交流大会開催 ・パラリンピック競技応援校の指定(10校) ・パラスポーツ指導者講習会(10回) ・夢・未来プロジェクトの実施(300校) ・スクールアクション「もったいない」大作戦(全公立学校)	・オリンピック・パラリンピック教育推進事業(全公立学校) ・オリンピック・パラリンピック教育アワード校の指定(154校) ・東京都公立学校パラスポーツ交流大会開催・パラリンピック競技応援校の指定(20校)・パラスポーツ指導者講習会(14回)・夢・未来プロジェクトの実施(300校)・スクールアクション「もったいない」大作戦(全公立学校)・被災地等と連携したパラスポーツ体験交流の実施
314	7	継続	主体的にボランティア活動に取り組む中学生・高校生の 増加(登録制度「東京ユースボランティア・バンク」への登 録数)	2020年度	700校	登録実績 523校延べ約17.6万人 (学校単位での登録制度として開設)	登録実績 563校延べ約18.1万人 (学校単位での登録制度として開設)
	8	誰もがこ	スポーツに親しめる社会				
		東京20	020大会等の着実な開催準備と開催気運の醸成				
315	8		東京都パラリンピック体験プログラム 「NO LIMITS CHALLENGE」の実施	2020年	全区市町村	これまでに43自治体で実施	これまでに53自治体で実施
316	5 8	継続	競技会場の整備	2019年度	テストイベント等に合わせて整備完了	1施設 整備完了、10施設 整備中	2施設 整備完了、9施設 整備中

₩=	政策		7h 竺 口 + 西	口捶左为	口悔坊	政策目標の実績	、課題及び方向性
番号	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
31	7 8	継続	選手村の整備	2020年	整備完了	引き続き、道路等の都市基盤整備及び大会 時に宿泊施設として一時使用する建物の建 築工事を実施	・大会時に宿泊施設として一時使用する建物の内装工事に着手・商業棟(大会時は選手利便施設として利用)の建築工事及び内装工事に着手
318	8 8	継続	競技施設の後利用	2021年度以降	都民・国民の貴重な財産として有効活用	「新規恒久施設の施設運営計画」の策定・公表 表 有明アリーナの公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例の制定及び有明アリーナ管理運営事業実施方針の公表東京都体育施設条例の一部改正(有明アリーナを除く5施設)	・新規恒久施設(有明アリーナ除く)の指定管理者の指定(2018年10月5日)・有明アリーナの管理運営事業について、PFI法に基づく公共施設等運営事業(コンセッション方式)として実施することを決定(2018年5月28日)・有明アリーナの管理運営事業について、運営権者の候補者を決定(2019年3月29日)
319	8	継続	選手村の後利用	2021年度以降	住宅として入居	選手村地区エネルギー事業者決定	商業棟(大会時は選手利便施設として利 用)の建築工事に着手
		東京の	アスリートの競技力向上				
320	0 8	継続	東京2020オリンピック競技大会に出場する都が発掘・育 成・強化したアスリート数	2020年	100人	の発掘・育成・強化 延べ187人 国体において、男女総合優勝2連覇、女子 総合優勝5連覇するなど、近年の国体では 上位の成績を堅持 グローバル指導者育成事業6競技団体で実	2位となり、近年の国体では上位の成績を堅持
32:	. 8	継続	東京2020パラリンピック競技大会に出場する都が発掘・ 育成・強化したアスリート数	2020年	25人	認定選手94名への強化支援 パラリンピック選手発掘プログラムを実施し、 180名が参加 育成段階の選手54名に対する育成プログラム を実施 都域における競技団体数が、12競技13団体 から14競技16団体へと増加	「障害有人ホーツ選手育成事業」 (46名を育成)
		スポーツ	ルンプログログログ パログログ パログログ パログログ アイファイ パログログ アイファイ アイファイル アイファイ アイファ アイファ				

番号	政策		北空口 播	口捶左为	口播坊	政策目標の実績	、課題及び方向性
留写	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
322	8	新規	障害のある都民(18歳以上)のスポーツ実施率	2021年	40%	_	32.4%
323	8	新規	1年間にスポーツを直接観戦した都民(18歳以上)の 割合	2020年	50%	_	割合 41.1%(2018年度)
324	8	新規	1年間にスポーツを直接観戦した都民(18歳以上)の 割合	2024年度	50%を維持	_	(番号323と同じ)
325	8	新規	1年間にスポーツを支える活動を行った都民(18歳以 上)の割合	2020年	20%	_	割合 14.6%(2018年度)
326	8	新規	1年間にスポーツを支える活動を行った都民(18歳以 上)の割合	2024年度	20%を維持	_	(番号325と同じ)
327	8	継続	海上公園内サイクリングルートの整備	2019年度	7.5km		約4 k m整備に着手 約1.5 k mの設計実施 累計約2 k m整備済
328	8	継続	海上公園内サイクリングルートの整備	2024年度	11.5km	(番号327と同じ)	(番号327と同じ)
329	8	継続	都民のスポーツ実施率	2020年	70%	スポーツ実施率 56.3% (2016年度)	スポーツ実施率 57.2% (2018年度)
330	8	継続	都民のスポーツ実施率	2024年	70%を維持	(番号329と同じ)	(番号329と同じ)
331	8	継続	地域スポーツクラブの設置	2020年度	全区市町村	地域スポーツクラブ設置数 56区市町村、136クラブ	地域スポーツクラブ設置数 56区市町村、140クラブ
332	8	継続	ウォーキング等しやすい通路等の整備	2019年度	河川沿い22km	コース設定や情報発信の方法について検討	野川を対象にコース設定(10km)を行い、 HPに公表
333	8	継続	ウォーキング等しやすい通路等の整備	2024年度	河川沿い43km	(番号332と同じ)	(番号332と同じ)
再掲	8	継続	小学校における健康教育の推進 (アクティブライフ研究実践校の指定)	2020年度	全公立小学校(20校指定)	校において授業公開を含む中間報告会を実 施	アクティブライフ研究実践校として3年間指定 した20校において授業公開を含む研究発表 会を実施(指定校は終了) 開発した健康教育の優れた取組を実践事例 集にまとめて全公立学校に配布

	政策の柱		71-00 CD 4#	口無欠物	口标法	政策目標の実績	、課題及び方向性
番号	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
再掲	8	継続	中学校における「アクティブスクール」の展開 (スーパーアクティブスクールの指定)	2020年度	全公立中学校(62校指定)	スーパーアクティブスクールとして指定した62校において授業公開を含む中間報告会を実施開発した体力向上に向けた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布	スーパーアクティブスクールとして3年間指定した62校において授業公開を含む研究発表会を実施(指定校は終了) 開発した体力向上に向けた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布
334	8	継続	東京都スポーツ推進企業の認定企業数	2020年度	350社	認定企業数 195社(2017年度)	認定企業数 266社(2018年度)
335	8	継続	東京都スポーツ推進企業のモデル企業数	2020年度	60社(累計)	モデル企業数 11社(累計34社) (2017年度)	モデル企業数 11社(累計45社) (2018年度)
336	8	継続	シニアスポーツ振興事業を実施する地域の拡大	2020年度	全区市町村	シニアスポーツ振興事業 55区市町村 各種シニアスポーツ振興事業の拡充に向け、 各団体との連携や取組の支援を実施	シニアスポーツ振興事業 56区市町村 各種シニアスポーツ振興事業の拡充に向け、 各団体との連携や取組の支援を実施
337	8	継続	障害者スポーツ事業を実施する区市町村の拡大	2020年度	全区市町村	障害者スポーツ実施 54区市町村 (2015年度) 年度) 区市町村に対し、障がい者スポーツ指導員の 派遣、用具の貸出	障害者スポーツ実施 全区市町村(2017年度) 年度) 区市町村に対し、障がい者スポーツ指導員の 派遣、用具の貸出
338	8	시 보고 그	障害のある人とない人が、共に参加できる地域スポーツク ラブの拡大	2024年度	全区市町村	ンとなる地域スポーツクラブ関係者等を対象	33区市町 地域における障害者スポーツ振興のキーパーソンとなる地域スポーツクラブ関係者等を対象に、障害者スポーツ事業実施のきっかけとなるようセミナーを開催 障害者スポーツ事業への取組を支援
339	8	2000年	障害者団体等が優先的に利用できる都立特別支援学 校の拡大	2020年度	順次拡大	10校で開放を実施 体験教室を55回開催、1,361名参加 ※降雪により1回中止	15校で開放を実施 体験教室を95回開催、2,394名参加
340	8	継続	「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委 員の配置	2020年度	都内全59地区	都内49地区に配置	都内49地区に配置
-	8	新冬 T	都立公園のスポーツ施設における利用時間及び利用日 の拡大	2018年度	夜間利用の通年化 17公園28施設 年末における利用日の拡大 31公園56施設	利用時間及び利用日の拡大を検討	利用時間及び利用日を拡大

来		政策 の柱		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性	
Ħ	7	の柱				口你吧	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
再	掲	8	終了	スポーツ特別強化校の指定	2018年度	都立鳥松における部活動の55100部		第2期スポーツ特別強化校として、特別強化 部29校46部、育成競技11校12部を指定 (指定2年目)
	-	8	終了	「障害のある児童・生徒のスポーツ教育推進校」の指定	2018年度	全都立特別支援学校		スポーツ教育推進校57校を指定 事業実施し、成果報告書を収集

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田勺	の柱		以來口信	口惊十人	口标吧	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
スマ-	ートシ	ティ	世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・	経済都市·東京			
	1	スマート	エネルギー都市				
		照明の	LED化推進				
341	1	再設定	道路照明のLED化	2020年度	約12,100基	約600灯整備	約1,200基整備 累計約1,200基整備完了
342	1	継続	都立学校の照明器具のLED化	2020年度	14校で整備	_	改築・大規模改修等に合わせて実施(4 校)
343	1	継続	公園灯のLED化(海上公園)	2020年度	23公園で導入	4公園において整備を実施(累計8公園)	9公園において整備を実施(累計14公園)
344	1	継続	公園灯のLED化(海上公園)	2024年度	27公園で導入	(番号343と同じ)	(番号343と同じ)
345	1	継続	バス停留所の照明LED化(標識柱)	2020年度	450基整備(2017年度から4年間)	60基	110基
346	1	継続	バス停留所の照明LED化(上屋)	2020年度	350棟整備(2017年度から4年間)	100棟	200棟
347	1	継続	都有施設におけるLED照明普及率	2020年度	おおむね100%	約26%	約47%
348	1	継続	都有施設におけるLED照明普及率(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の都立競技施設のLE D照明導入)	2020年度	完了	新規恒久施設及び既存施設において、各施設の設計、工事に反映(1施設 整備完了、10施設 整備中)	新規恒久施設及び既存施設において、各施設の設計、工事に反映(2施設整備完了、9施設整備中)
349	1	継続	都営住宅の共用部等における照明器具のLED化	2020年度	約62,600戸(着工)	累計約12,640戸(着工)	累計19,787戸(着工)
350	1	継続	都営住宅の共用部等における照明器具のLED化	2030年度	都営住宅全棟	(番号349と同じ)	(番号349と同じ)
351	1	継続	公園灯のLED化(都立公園)	2020年度	44公園で工事実施	6 公園で工事実施	累計21公園で工事実施
			レギー対策の推進				
352	1	新規	乗用車新車販売台数に対するZEV(EV・PHV・ FCV)の割合	2021年度	15%以上	_	1.6%(2018年度)

番号	政策		政策目標	口捶左为	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
钳写	の柱		以來日伝	目標年次	日标吧	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
353	1	新規	乗用車新車販売台数に対するZEV(EV・PHV・ FCV)の割合	2030年度	50%以上	_	(番号352と同じ)
354	1	新規	東京の地域特性を考慮した環境性能を備える住宅の水 準「東京ゼロエミ住宅」の確立	2019年度	「東京ゼロエミ住宅」水準の確立	_	「東京ゼロエミ住宅」仕様の概要を発表
355	1	継続	環境に優しい小型船の普及推進	2020年度	実証実験の完了	実証実験実施に向けた、活用方法及び施設整備の検討・調整	実証実験に向けた施設(充電用設備)の設置完了、実証実験の開始
356	1	継続	都内エネルギー消費量	2030年	38%削減(2000年比)	23.7 %削減(2000年比) (2016年度)	22.7 %削減(2000年比) (2017年度速報値)
357	1	継続	都内温室効果ガス排出量	2030年	30%削減(2000年比)	3.6%増加(2000年比) (2016年度)	4.2%増加(2000年比) (2017年度速報値)
358	1	継続	代替フロン(HFCs)の排出量	2020年度	2014年度値以下 (2014年度値 3.9百万トン-CO ₂)	4,876kt-CO2eq(2016年度確定値)	5,193kt-CO2eq(2017年度速報値)
359	1	継続	代替フロン(HFCs)の排出量	2030年度	35%削減(2014年度比)	(番号358と同じ)	(番号358と同じ)
360	1	継続	業務用コージェネレーションシステム(CGS)の導入	2020年	45万 k W	34.3万kW(2016年度)	38.1万kW(2017年度)
361	1	継続	業務用コージェネレーションシステム(CGS)の導入	2024年	60万 k W	(番号360と同じ)	(番号360と同じ)
362	1	継続	業務用コージェネレーションシステム(CGS)の導入	2030年	70万 k W	(番号360と同じ)	(番号360と同じ)
363	1	継続	次世代自動車等の普及割合(乗用車)	2020年度	40%	16%(2016年度)	18%(2017年度)
364	1	継続	次世代自動車等の普及割合(乗用車)	2030年度	80%	(番号363と同じ)	(番号363と同じ)
365	1	継続	次世代自動車等の普及割合(貨物車)	2020年度	1.5%	0.5%(2016年度)	0.5%(2017年度)
366	1	継続	次世代自動車等の普及割合(貨物車)	2030年度	10%	(番号365と同じ)	(番号365と同じ)
367	1	継続	環境性能の高いユニバーサルデザインタクシーの導入	2020年度	1万台	補助実績:累計80台	補助実績:累計3,356台

番号	政策		北空 中無	口捶左为	口悔坊	政策目標の実績	、課題及び方向性
留 写	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
368	1	継続	都庁舎改修後の年間エネルギー使用量	2020年度	4.6億M J /年(1991年度(開庁時)約 半減)	4.70億MJ/年	4.52億MJ/年
		再生可	能エネルギーの導入促進				
369	1	新規	下水汚泥処理工程におけるエネルギー自立型焼却システ ムの導入		1基導入(累計)	_	累計0基完了(2基施工中)
370	1	新規	下水汚泥処理工程におけるエネルギー自立型焼却システ ムの導入	2030年度	4基導入(累計)	_	(番号369と同じ)
371	1	継続	再生可能エネルギーによる電力利用割合	2020年	15%程度に拡大	12.1%(2016年度)	14.1%(2017年度)
372	1	継続	再生可能エネルギーによる電力利用割合	2024年	20%程度に拡大	(番号371と同じ)	(番号371と同じ)
373	1	継続	再生可能エネルギーによる電力利用割合	2030年	30%程度に拡大	(番号371と同じ)	(番号371と同じ)
374	1	継続	都内の太陽光発電設備導入量	2020年	70万 k W	50万2,028kW(2016年度)	53万kW(2017年度)
375	1	継続	都内の太陽光発電設備導入量	2024年	100万 k W	(番号374と同じ)	(番号374と同じ)
376	1	継続	都内の太陽光発電設備導入量	2030年	130万 k W	(番号374と同じ)	(番号374と同じ)
377	1	終了	都有施設への太陽光発電の導入	2020年	約2.2万 k W	約2.11万kW(2016年度)	約2.24万kW(2017年度)
		水素社	会実現に向けた取組の推進				
378	1	継続	水素ステーション整備箇所数	2020年	35か所	整備箇所数 累計14か所	整備箇所数 累計14か所
379	1	継続	水素ステーション整備箇所数	2025年	80か所	(番号378と同じ)	(番号378と同じ)
380	1	継続	水素ステーション整備箇所数	2030年	150か所	(番号378と同じ)	(番号378と同じ)
381	1	継続	燃料電池自動車普及台数	2020年	6,000台	自動車保有車両数(自動車検査登録情報協会) 累計479台	自動車保有車両数(2018年度末までの交 付決定件数) 累計524台

番号	政策		北空口 插	口捶左为	口播坊	政策目標の実績	、課題及び方向性
留 写	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
382	1	継続	燃料電池自動車普及台数	2025年	10万台	(番号381と同じ)	(番号381と同じ)
383	1	継続	燃料電池自動車普及台数	2030年	20万台	(番号381と同じ)	(番号381と同じ)
384	1	継続	燃料電池バス普及台数	2020年	100台以上	累計 5 台	累計16台
385	1	継続	家庭用燃料電池普及台数	2020年	15万台	累計45,859台 (一般社団法人 燃料電池普及促進協 会)	累計53,847台 (一般社団法人 燃料電池普及促進協 会)
386	1	継続	家庭用燃料電池普及台数	2030年	100万台	(番号385と同じ)	(番号385と同じ)
	2	快適な	都市環境の創出				
		暑さ対	策の推進				
387	2	新規	シンボルプロムナード公園における暑熱対応設備の設置	2019年度	完了	_	設備の試行設置及び設計を実施
388	2	再設定	競技会場周辺等における暑熱対応設備の整備による クールエリアの創出	2019年度	8エリア程度	2 エリア(累計)	4 エリア(累計)
389	2	再設定	臨海部における道路の遮熱性舗装の整備	2020年	約2.8km	遮熱性舗装実施に向けた調査・検証を実施	2.5㎞整備完了
390	2	継続	都道での遮熱性舗装・保水性舗装の整備	2020年	約136km(累計)	約116km(累計)を整備 (遮熱性舗装:約96km、 保水性舗装:約20km)	約129km(累計)を整備 (遮熱性舗装:約109km、 保水性舗装:約20km)
		快適な	水環境の創出				
391	2	再設定	公園の自然的景観の保全・再生(水辺の再生)	2020年度	都立公園池かいぼり等30池	2 公園で汚泥除去工事を実施 2 公園で調査等を実施	8公園10池でモニタリング及びかいぼりを実施
392	2	継続	水道スマートメータによる見える化・見守りサービスの導入 (晴海五丁目地区)	2022年度	サービス提供開始	_	自動検針システムの開発及びメータ調達を実施
393	2	継続	八ッ場ダムの建設	2019年度	完成	堤体高さの約6割までコンクリート打設完了	堤体高さの約9割までコンクリート打設完了
394	2	継続	雨天時の下水を処理する高速ろ過施設の整備	こりいし は 世	合流式の水再生センターのうち6か所(区 部)(累計)	累計0か所完了(4か所継続、2か所着手 (2017年度))	累計0か所完了(6か所継続(2018年 度)

番号	政策		北空口 插	口捶左为	口悔坊	政策目標の実績	、課題及び方向性
番亏	政策 の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
395	2	継続	降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の増強	2019年度	140万㎡(累計)	累計116.2万m ³ 完了(1.6万m ³ 完了 (2017年度))	累計119.9万m ³ 完了(3.7万m ³ 完了 (2018年度))
396	2	継続	降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の増強	2023年度	160万㎡(累計)	(番号395と同じ)	(番号395と同じ)
397	2	継続	下水の高度処理施設等の整備	2020年度	処理能力を1.8倍(430万㎡/日)に増強 (2013年度比)	累計354万m³/日完了(44万m³/日完了 (2017年度))	累計381万m³/日完了(27万m³/日完了 (2018年度))
398	2	継続	下水の高度処理施設等の整備	2024年度	処理能力を2.6倍(616万㎡/日)に増強 (2013年度比)	(番号397と同じ)	(番号397と同じ)
399	2	継続	外濠の水質改善	2019年度	外濠のしゅんせつを実施	3濠(牛込濠、新見附濠、市ヶ谷濠)のしゅんせつ工事に着手	4濠(牛込濠、新見附濠、市ヶ谷濠、弁慶 濠)のしゅんせつを実施
400	2	継続	河川や運河の水質改善(河川でのしゅんせつ)	2024年度	隅田川など5河川でのしゅんせつを実施	隅田川等において、東京地域公害防止計画 等に基づく計画的なしゅんせつを実施	隅田川等において、東京地域公害防止計画 等に基づく計画的なしゅんせつを実施
401	2	継続	河川や運河の水質改善(運河でのしゅんせつ・覆砂)	2024年度	勝島運河など30運河	新たに4運河でしゅんせつ・覆砂を実施(累計8運河でしゅんせつ・覆砂を実施)	累計9運河でしゅんせつ・覆砂を実施
-	2	終了	海辺の自然再生による水質浄化の促進	2017年度	野鳥公園における干潟再生(11.8ha)	野鳥公園における干潟再生完了	_
		大気環	境の改善				
402	2	継続	東京港での排気ガス対策(船舶からの大気汚染物質の 削減率(2010年度比))	2024年度	NO _x 20% SO _x 40%	NOx : 14% SOx : 22%	NOx : 15% SOx : 31%
403	2	継続	光化学スモッグ注意報の発令日数	2020年度	ゼロ	6日	9日
404	2	継続	光化学オキシダント濃度	2030年度	全ての測定局で0.07ppm以下(8時間値)	達成率 0 %(2015~2017年度)	達成率 0 %(2016~2018年度)
405	2	継続	PM2.5の環境基準	2020年度	長期基準の達成	一般局:98% 自排局:91%	一般局:100% 自排局:94%
406	2	継続	PM2.5の環境基準	2024年度	達成	一般局:87% 自排局:79%	一般局:100% 自排局:94%
		持続可	能な資源利用の推進				

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田与	の柱		以來日伝	日保牛人	日保旭	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
407	2	新規	プラスチックごみの3Rの更なる推進	2020年度	プラスチックの持続可能な利用に向けた施策の実施	_	・東京都廃棄物審議会において、「プラスチックの持続可能な利用に向けた施策のあり方」について審議
408	2	継続	一般廃棄物の再生利用率	2020年度	27%	22.7%(2016年度)	22.7%(2017年度)
409	2	継続	一般廃棄物の再生利用率	2030年度	37%	(番号408と同じ)	(番号408と同じ)
410	2	終了	都内で発生する廃棄物の最終処分量	2020年度	107万トン(2012年度比14%削減)	97.7万t(2012年度比21%削減) (2015年度)	93.3万t (2012年度比24%削減) (2016年度)
411	2	継続	都内で発生する廃棄物の最終処分量	2030年度	93万トン(2012年度比25%削減)	(番号410と同じ)	(番号410と同じ)
412	2	継続	海上公園での資源循環の推進(資源循環型施設の 設置)	2020年度	1 か所	バイオマスエネルギー活用を継続実施するとと もに、利用拡大の可能性を検討	海上公園全体を対象とした再生可能エネル ギーの活用を検討
413	2	紀太永元	2030年度までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立	2020年度	「食品ロス削減・東京方式」の確立	「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」を設置、計3回開催 累計170万食を超える防災備蓄食品の配布 「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業 の実施 取組先進企業との連携したイベントの実施	・食品ロス削減パートナーシップ会議に外食産業の事業者を加え、飲食店における対策の検討を開始 ・外食産業や小売業において、食品ロスの発生要因等の実態調査を実施・小売店舗、外食店舗におけるキャンペーンを実施
414	2	継続	レジ袋削減	2020年度	レジ袋無償配布ゼロ	レジ袋削減に向けた意見交換会の開催(計 2回)	・小売店の店頭等でレジ袋削減キャンペーンの 実施 ・オフィスビル及びビル内店舗と協力してレジ袋 削減キャンペーンを実施
	3	豊かな	自然環境の創出・保全				
		緑の創	出·保全				
415	3	新規	民間独自のノウハウと資金を活用した公園整備	2020年度	2 公園で公募	_	2公園で基本計画を完了

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、	課題及び方向性
田与	の柱		以來口伝	日保十八	口标吧	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
416	3	再設定	保全地域等での自然体験活動参加者数	2020年度	延べ23,000人	延べ12,416人	延べ17,116人
417	3	再設定	保全地域等での自然体験活動参加者数	2024年度	延べ37,000人	(番号416と同じ)	(番号416と同じ)
418	3	継続	都市計画公園・緑地の整備着手	2020年度	433ha	301haについて事業着手済み	313haについて事業着手済み
419	3	継続	都市計画公園・緑地の整備着手	2024年度	520ha	(番号418と同じ)	(番号418と同じ)
420	3	継続	都立公園の開園	2020年度	95ha	開園 32.1ha(累計)	開園 34.5ha(累計)
421	3	継続	都立公園の開園	2024年度	170ha	(番号420と同じ)	(番号420と同じ)
422	3	継続	水辺の緑化(海上公園の開園)	2024年度	47ha	新たに14.1haの整備が完了(累計16.7ha の整備が完了)	新たに2.4haの整備を実施
423	3	継続	水辺の緑化(海の森公園の開園)	2024年度	50ha	園路整備等を実施	園路整備等を実施
424	3	継続	水辺の緑化(河川緑化)	2024年度	30ha	約7.1ha完了(累計)	約9.9ha完了(累計)
425	3	継続	民有地の緑の保全・確保	2020年度	400ha	約300ha(約75%)確保	約309ha(約77%)確保
426	3	継続	公園樹林・樹木の維持管理・再生	2024年度	91施設にて継続実施	91施設にて計画的な樹林地管理を実施	91施設にて計画的な樹林地管理を実施
427	3	継続	農の風景育成地区の指定	2020年度	4 か所	累計3か所指定	累計3か所指定
428	3	継続	農の風景育成地区の指定	2024年度	6 か所	(番号427と同じ)	(番号427と同じ)
429	3	継続	多摩川水源森林隊による森林保全活動参加者数	2020年度	延べ9,000人	延べ3,998人	延べ5,841人
		生物多	様性の保全				
430	3	新規	干潟等の保全と利活用の推進	2022年度	葛西海浜公園観察施設の整備完了	_	調査を実施

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田勺	の柱		以來口信	口惊十人	口你但	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
431	3	継続	動植物園での生物多様性保全の推進	2019年度	葛西臨海水族園の更新に向けた 事業計画の策定	都立水族園の持続可能な発展に向け、有識 者検討会を設置し、都立水族園のあり方を検 討	葛西臨海水族園の更新に向けた基本構想を 2019年1月に公表 基本構想の実現に向けた事業計画を検討す る有識者検討会を設置
432	. 3	継続	生態系に配慮した公園整備(都立公園)	2023年度	31公園	自然環境調查·保全管理計画策定 14園 (累計) 保全整備 7公園(累計)	自然環境調査・保全管理計画策定 16園 (累計) 保全整備 7公園(累計) モニタリング調査 7公園13回(累計)
433	3	継続	生態系に配慮した公園整備(海上公園等(干潟・海 浜・磯場))	2024年度	4公園等	1 公園で整備が完了(累計 3 公園)	1公園で調査を実施 東京港野鳥公園干潟のモニタリングを実施
434	. 3	継続	保全地域における希少種対策の強化	2020年度	30地域	累計16地域	累計20地域
435	3	継続	保全地域における希少種対策の強化	2024年度	全地域(50地域:2014年度時点)	(番号434と同じ)	(番号434と同じ)
436	3	継続	動植物園での生物多様性保全の推進	2024年度	動物園 3 園及び神代植物公園の再整備	工事 井の頭自然文化園:老朽化施設改修・改築方針策定 神代植物公園:大温室改修工事 〈整備中〉 多摩動物公園:アジアゾウ展示ゾーンの整備神代植物公園:中長期的な貴重な植物の展示計画が策定され、拡張整備に着手	〈完了〉 恩賜上野動物園:いそつぶ橋整備 井の頭自然文化園:正門周辺ほか2施設の 基本計画策定 多摩動物園:無料休憩所整備 〈整備中〉 恩賜上野動物園:東園無料休憩所、パンダ のふるさとゾーン整備 多摩動物公園:アジアゾウ展示ゾーン等の整 備 神代植物公園:拡張・再整備に向けた準備 を推進
-	3	終了	干潟等の保全と利活用の推進	2018年	葛西海浜公園のラムサール条約湿地登録	調査・検討を実施	ラムサール条約湿地に登録
-	3		生態系に配慮した公園整備(海上公園等(干潟・海 浜・磯場))	2017年度	2公園	_	_
	4	国際金					
		世界に	冠たる国際金融都市の実現				

	政策		75-00 CD LOS	口無欠物	口坯法	政策目標の実績	、課題及び方向性
番号	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
437	4	新規	官民一体の金融プロモーション組織の設立	2019年度	設立·運営	_	金融プロモーション組織設立に向けた検討会を4回実施し、組織体制等について一定の合意を形成
438	4	新規	東京金融賞の創設・表彰	2020年度	金融事業者18者程度	_	金融事業者7者
439	4	新規	東京版EMPファンドの認定	2020年度	延べ7件程度	_	3件
440	4	新規	ESG投資の普及・促進	2019年度	ESGファンドの組成	_	ファンドスキーム等の検討
		外国企	業の誘致				
441	4	再設定	都による金融系外国企業誘致数	2020年度	50社	累計10社	累計20社
442	4	継続	都によるIoT分野等の外国企業誘致数	2020年度	40社	累計10社	累計20社
443	4	継続	都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数	2020年度	1,000件	累計277社	累計710社
444	4	継続	東京都誘致分も含めた外国企業誘致数	2020年度	400社	累計105社	2019年度調査予定
		中小企	業支援による経済活動の活性化				
445	4	新規	ベンチャーの創出・育成の支援	2020年度	2,000件	_	_
446	4	新規	創業支援拠点(多摩)の設置	2020年度	開設	_	_
447	4	再設定	都の支援による都内中小企業のIoT化等の推進	2020年度	31件	累計8件	累計18件
448	4	再設定	都の支援により起業を目指す女性数	2020年度	13,000人	累計 5 ,425人 ※2017年 1 月~2018年 3 月	累計9,911人
449	4	終了	都の支援による中小企業の成長産業分野への参入	2020年度	700件	累計543件	累計774件
450	4	継続	都の支援による中小企業の成長産業分野への参入	2024年度	1,200件	(番号449と同じ)	(番号449と同じ)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田勺	の柱		以來口伝	口惊十八	口标业	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
451	4	継続	都の支援により生産性向上に取り組む中小企業	2020年度	2,100件	_	累計248件
452	4	継続	公共データのオープンデータ化	2020年度	4万件	で、6,117件公開 10月から11月にかけて、東京都内 3 地域 (区部、多摩部、島しょ部)それぞれで地元 自治体と連携し、都民参加型のアイデアソンを 開催 アイデアソンで出されたアイデアを活用し「子供・	機械判読可能なCSVデータをカタログサイトで、15,027件公開9月から10月にかけて、東京都内3地域(区部、多摩部、島しょ部)それぞれで、地元自治体を含めた複数自治体の参画のもと、「スポーツ」をテーマに、都民参加型のアイデアソンを開催。アイデアソンで出されたアイデアを活用して、「東京都オープンデータアプリコンテスト」を実施
453	4	継続	東京ビッグサイトの拡張	2019年	竣工	工事施工	工事施工
454	4	継続	都内の開業率向上	2024年度	10%台(米国・英国並み)	数/前年度末の雇用保険の適用事業所数)) 2:6.6%(設立登記ベース「民事・訟務・	
455	4	継続	都の支援による中小企業の海外展開の実現	2020年度	1,500件	累計913件	累計1,245件
456	4	継続	都の支援による中小企業の海外展開の実現	2024年度	2,500件	(番号455と同じ)	(番号455と同じ)
457	4	継続	都内中小企業等の事業承継・再生等に対する支援	2020年度	2,900件	累計708件	累計1,525件
		農林水	産業の活性化				
458	4	新規	都市農業への先進技術の活用	2020年度	5件	_	1件

番号	政策		政策目標	目標年次	口播坊	政策目標の実績	、課題及び方向性
田写	の柱		以來日係	日伝千八	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
459	4	新規	都有施設における国産木材の総使用量(累計)	2020年度	6,000㎡	_	_
460	4	新規	都有施設における国産木材の総使用量(累計)	2025年度	23,500㎡	_	_
461	4	継続	都内農林水産業者等による国際認証等の取得推進	2020年度	累計327件	累計42件 農産物認証 2件 森林認証 37件 水産認証 3件	累計 83件 農産物認証31件 森林認証 43件 水産認証 9件
462	4	継続	都内の単位面積あたり農業産出額(年間)	2020年度	42.6万円/10a	39.7万円/10a	«2019年度把握予定»
463	4	継続	都内の単位面積あたり農業産出額(年間)	2024年度	45.6万円/10a	(番号462と同じ)	(番号462と同じ)
464	4	継続	多摩産材の出荷量(年間)	2020年度	30,000ൻ	年間出荷量26,119m ³ (2018年3月末)	年間出荷量21,350m ³ (2019年3月末)
465	4	継続	多摩産材の出荷量(年間)	2024年度	34,000㎡	(番号464と同じ)	(番号464と同じ)
	5	交通·特	加流ネットワークの形成				
		道路ネ	ットワークの形成				
466	5	新規	環状第2号線の全線開通	2022年度	開通	_	環状第2号線(豊洲〜築地)の暫定開通
467	5	新規	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	2021年度	1路線事業化	_	1路線事業化に向けて調査・設計を実施
468	5	継続	三環状道路の整備 外環道(関越道〜東名高速)	2020年度	整備促進	用地取得率 86%(2018年2月末) 大泉JCTでシールドマシンの組立が進められるなど、各JCTで工事が本格化	用地取得率 89%(2019年5月末時点) 大泉JCTからもシールドマシンが発進し、各 JCTで工事が本格化(2019年3月末時 点)
469	5	継続	三環状道路の整備	2020年度	約9割開通	整備率:約82%(2018年7月末)	整備率:約82%
470	5	継続	三環状道路の整備 圏央道	2020年度	約9割開通	整備率:約90%	整備率:約90%

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
田勺	の柱		以外口标	口标十八	디까	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
471	5	継続	中央道の渋滞対策 調布付近	2019年	渋滞緩和	付加車線設置による渋滞緩和の効果を確認	付加車線設置による渋滞緩和の効果を確認
472	5	継続	幹線道路ネットワークの形成 区部環状・放射道路	2020年度	環状95%、放射96%整備	区部環状道路:整備率93% 放射道路:整備率94%	区部環状道路:整備率93% 放射道路:整備率94%
473	5	継続	幹線道路ネットワークの形成 多摩南北・東西道路	2020年度	南北89%、東西74%整備	多摩南北道路:整備率76% 東西道路:整備率69%	多摩南北道路:整備率76% 東西道路:整備率69%
474	5	継続	幹線道路ネットワークの形成 区部環状・放射道路・多摩南北道路	2024年度	おおむね完成	(番号472、473と同じ)	(番号472、473と同じ)
475	5	幻果么二	幹線道路ネットワークの形成 多摩東西道路	2024年度	約8割完成	(番号473と同じ)	(番号473と同じ)
476	5	継続	幹線道路ネットワークの形成 連続立体交差事業	2020年度	404か所の踏切を除却(累計)	395 か所の踏切を除却(累計)	395 か所の踏切を除却(累計)
477	5	継続	幹線道路ネットワークの形成 連続立体交差事業	2024年度	446か所の踏切を除却(累計)	(番号476と同じ)	(番号476と同じ)
478	5	継続	ゾーン30の整備	2020年度	360か所完了	累計298か所完了	累計336か所完了
-	5	対状が空	幹線道路ネットワークの形成 国道357 号	2018年度	東京港トンネル全線開通	東京港トンネル(東行き)の整備促進	東京港トンネル(東行き)の整備促進 (2019年6月3日に東京港トンネル全線 開通)
-	5	終了	首都高晴海線(豊洲~晴海間)	2017年度	完成	首都高晴海線(豊洲〜晴海間)の工事完了 フ 2018年3月10日開通	_
		公共交	通の更なる充実と次世代交通システム等の導入				
479	5	再設定	都心と臨海地域の連絡強化	2020年度	BRTのプレ運行開始	需要予測調査、停留施設・ターミナルの検討 及び設計を実施	・「都心と臨海地域とを結ぶBRTに関する事業計画」改定(2018年8月) ・名称「東京BRT」を決定(2018年11月) ・シンボルマーク、停留施設、車両等のデザインを決定(2019年1月) ・2020年度のプレ運行開始に向けて停留施設やターミナルの設計を実施
480	5	再設定	都心と臨海地域の連絡強化	2022年度以降	BRTの本格運行開始	(番号479と同じ)	(番号479と同じ)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
留写	の柱		以來日伝	日保干人	日 标但	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
481	5	継続	東京2020大会への対応等に向けた駅前広場整備(東 京テレポート駅、国際展示場駅)	2019年	完了	東京テレポート駅前広場の工事に着手	東京テレポート駅前広場の土木工事が完了 東京テレポート駅前広場の建築、電気工事に 着手 国際展示場駅前広場の土木、建築、電気工 事に着手
482	5	継続	最先端の自動運転技術を国内外に発信	2020年度	レベル4相当の実証実験を実施	東京自動走行ワンストップセンターを設置。相 談件数延べ158件、26団体の利用実績によ り、実証実験を7件支援	・東京自動走行ワンストップセンター利用実績:問合せ件数296件、実証実験支援数15件、利用団体数延べ53団体・ビジネスモデルの構築に向けた調査検討を実施・実証実験を行う事業者が共同で利用可能な汎用性の高い設備についての現況調査及び整備に向けた調査を実施・一般都民向けに試乗会及びシンポジウムを実施
483	5	継続	自動運転技術を活用した都市づくりへの展開	2020年度	都市における自動運転の活用方法を提示	基礎調査として、自動運転技術の動向、都 民へのアンケートや有識者へのヒアリング、道路 空間に及ぼす影響等を調査	詳細調査として、自動運転技術に関する最新 の動向調査、地域特性の分析、活用方法の 検討、関係部局と連携した実証実験を実施
-	5	終了	勝どき駅の大規模改良	2018年度	供用開始	土木工事、建築・設備工事を実施	供用開始
-	5	終了	鉄道ネットワークの事業化検討	2016年度	検討などを進めるべきとされた路線を中心に検 討開始	_	_
		東京港	の物流機能強化				
484	5	新規	東京2020大会開催時のふ頭周辺道路における交通混 雑の緩和	2020年	完了	_	臨海部の交通状況の分析調査を実施 ストックヤードの設置について関係者と調整
485	5	継続	外貿コンテナふ頭の整備	2024年度	中央防波堤外側に1バース供用 (3バース体制での供用開始)	1バース整備中(Y3バース)	1バース整備中(Y3バース)
486	5	継続	外貿コンテナふ頭の整備	2019年度	中央防波堤外側に2バース供用	1 バース供用(Y1バース)	1バース整備中(Y2背後ヤード)
487	5	継続	外貿コンテナふ頭の整備	2025年度	中央防波堤外側などに7バースを完了	岸壁整備: 2 バース完成(Y1バース,Y2 バース) 1 バース整備中(Y3バース)	岸壁整備: 2 バース完成(Y1バース,Y2 バース) 1 バース整備中(Y3バース)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
留写	の柱		以來日伝	日保平次	日保但	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
488	5	継続	外貿コンテナふ頭の整備	2025年度	610 万TEUに対応(2012年度比1.3 倍)	約370万TEU対応、約90万TEU相当整備中	約370万TEU対応、約90万TEU相当整 備中
489	5	継続	内貿ふ頭(ユニットロードふ頭)整備	2025年度	10 バースを完了	3 バース整備中 2 バース完了済	3 バース整備中 2 バース完了済
490	5	継続	臨港道路南北線及び接続道路の整備	2020年	完了	橋りょう工事を実施	橋りょう工事を実施
491	5	継続	東京港内のコンテナ車両の渋滞	2024年度	解消	・中央防波堤外側コンテナふ頭Y1バースの供用開始、Y2バースの整備継続 ・大井車両待機場の運営再開に向けたシステム改修の実施と動線等の課題について対応を検討 ・違法駐車取締の継続実施 ・ストックヤードの実証実験の実施 ・モーダルシフト補助制度の実施	・Y2バースの借受者を公募により決定 ・大井車両待機場の運営再開に向けたシステム改修の実施と動線等の課題について対応を検討 ・違法駐車取締の継続実施 ・ストックヤードの実証実験の実施 ・モーダルシフト補助制度の実施
		首都圏	の空港機能強化				
492	5	継続	年間発着枠の拡大	2020年	羽田空港の国際線発着枠を年間約3.9万回拡大	・国は飛行経路の見直し等による年間約3.9 万回の空港容量拡大を提案 ・国は平成27年度以降、住民説明会を開催 ・国に対して、引き続き地元への丁寧な情報 提供と、騒音・安全対策の取組とともに、新飛 行経路の運用に必要な施設整備の推進を求 めている ・2020年以降の更なる機能強化の検討につ いて、国に求めている	・2018年12月~2019年2月、国は都内24か所でオープンハウス型の住民説明会(第5フェーズ)を開催・2018年9月、落下物防止対策基準を制定・公布し、2019年1月に本邦航空会社、同年3月に外国航空会社へ適用開始・地域住民の方々を対象とした説明会の開催や音の体験機器等を備えた情報発信拠点の設置、飛行経路下のすべての区内での新聞折込みチラシの配布などを実施・羽田空港の機能強化の効果等について、昨年度検討した内容及び手法を踏まえ、都としての情報提供媒体を作成。また、2018年12月に新宿駅西口広場で展示を実施
493	5	継続	年間発着枠の拡大	2030年代	空港容量の更なる拡大	(番号492と同じ)	(番号492と同じ)

番号	政策	i	政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	、課題及び方向性
台下	の柱		以來日信	日保平次	日保他	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
49	4 5	継続	羽田空港へのアクセス強化	2020年	空港直行バスの充実	・停留所増及びルート見直し ・22停留所→24停留所(新橋・大井町の 停留所を追加)(お台場の停留所を品川方 面から一之江方面へ経路変更)	・前年度実績を踏まえた空港直行バスの継続 運航 ・協議会からの支援を行わない枠組みに変更 し、バス事業者の自主運行に移行
		自転車	利用環境の充実				
49	5 5	継続	自転車走行空間の整備	2020年	優先整備区間等 264km(累計) 自転車推奨ルート 約200km(重複区間 約60km) 合計 約400km	優先整備区間等約192km整備完了(累計) 自転車推奨ルート約73km整備完了(累計)	優先整備区間等約212km整備完了(累計) 自転車推奨ルート約112km整備完了(累計)
49	6 5	継続	広域的な自転車シェアリング(シェアサイクル)	2020年	先行4区から順次周辺エリアへ拡大。 その他のエリアでの導入も検討	都内7区において広域相互利用を実施	都内10区において広域相互利用を実施
49	7 5	継続	自転車乗り入れの多い駅周辺での自転車ナビマーク等の 整備	2019年度	100地区	20地区において整備(2017年度) 累計整備地区数68地区	19地区において整備(2018年度) 累計整備地区数87地区
		水上交	・ ・通ネットワークの充実				
49	8 5		東京の魅力を高める舟運の活性化	2020年	都心・臨海部・羽田を結ぶ航路等が身近な 観光・交通手段として定着	通年型の運航に関する社会実験を実施イベント等と連携した企画便の運航を実施船着場に係る案内サインの検討、試行設置(天王洲、お台場)、指針の策定・船着場の増設検討(3ヵ所)2ヵ所(お台場・海の森)で調査等を実施・公共桟橋の開放(累計3ヵ所開放)・防災船着場の開放(累計2ヵ所開放)・小型船ターミナル等整備計画着手(日の出)	・社会実験の結果を踏まえた、3つの航路で 民間による運航が開始 ・水上交通ネットワークの構築に向けた基礎調 査の実施 ・PR動画「東京舟旅」の作成、放映 ・るるぶ「東京舟旅」の作成、配布 ・水辺のイベント等と連携した企画便の運航 等による船着場周辺のにぎわい創出の継続 ・船着場に係る案内サインの試験設置 ・舟運全体の航路図、時刻表をはじめ船着場 周辺の観光案内等の情報を一元化して発信 ・船着場に係る案内サインの検討、試行設置 (竹芝、有明、日の出) ・船着場の増設に向け、お台場で整備着手、 海の森で設計実施、その他1ヵ所で増設検討 実施 ・公共桟橋の開放(累計3ヵ所開放) ・防災船着場の開放(累計2ヵ所開放) ・小型船ターミナル等整備着手(日の出)
	6	多様な	機能を集積したまちづくり				

# 0	政策		7b 体 口 +=	口無左次	口捶仿	政策目標の実績	、課題及び方向性
番号	政策 の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
		東京20	020大会後の未来を見据えた都市づくりの推進				
499	6	新規	「東京ベイエリアビジョン」(仮称)の策定	2019年	公表	_	公表に向けた検討
500	6	継続	都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 用途地域等に関する指定方針及び指定基準の改定	2019年度	公表	第一回土地利用調査特別委員会を開催 (2018年3月)	・第二回〜第五回土地利用調査特別委員会を開催 ・東京都都市計画審議会より「東京における土地利用に関する基本方針について」答申を受ける(2019年2月)
501	6	经未经产	都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 都市計画区域マスタープランの改定	2020年度	l 小夫	都市計画区域マスタープランの改定に向けた 検討を実施	・改定検討委員会(計2回)を実施し、「改定区域マスの調整中の案」を作成・区市町村説明会(計4回)を実施し、改定スケジュール等を調整
-	6	¥X /	都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 都市開発諸制度活用方針の改定	2018年度	l 小 え	都市開発諸制度活用方針の改定に向けた検 討を実施	都市づくりのグランドデザインを踏まえた都市開発諸制度活用方針の改定(2019年3月)
再掲	6		都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	2018年度	1/:\ 	集約型の地域構造への再編に向けた指針の 検討を実施	集約型の地域構造への再編に向けた指針の 策定
-	6	終了	都市づくりのグランドデザインの策定	2017年度	公表	「都市づくりのグランドデザイン」の策定・公表	_
		拠点機	能の充実・強化				
502	6	継続	東京駅周辺 八重洲東地区、北地区のバスターミナル整備	2024年度	完了	八重洲二丁目北地区市街地再開発組合の 設立認可	・八重洲二丁目北地区市街地再開発の工事着工 ・八重洲一丁目東B地区市街地再開発組合の組合設立認可
503	6	継続	新宿駅周辺 東西自由通路の整備	2020年度	供用開始	整備中	整備中
504	6	継続	新宿駅周辺 新宿歩行者専用道の整備 (第2号線Ⅲ期区間1工区)	2021年度	供用開始	仮設工事を完了	本体築造工事に着手
505	6	취품취급	品川駅周辺 品川駅・田町駅間新駅設置	2020年度		「品川駅周辺地区地区計画」都市計画変更 (駅街区地区駅広部分の放射19号の線形 修正) 北周辺地区の都市再生特区申請に向けた協 議実施	北周辺地区の都市再生特区:東京都の都 市計画審議会完了

	政策		非然 口無	口無欠物	口杯法	政策目標の実績	、課題及び方向性
番号	政策 の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
506	6	継続	虎/門駅周辺 新駅設置	2020年	暫定開業	る連絡調整会議」を開催	「日比谷線虎ノ門ヒルズ駅整備に関する連絡調整会議」を開催 関係者間において、工事の進捗状況等の情報の共有化を図りながら、事業を進捗中
507	6	継続	虎ノ門駅周辺 バスターミナル	2020年	供用開始	(番号506と同じ)	(番号506と同じ)
508	6	到本多元	虎ノ門駅周辺 地下歩行者ネットワーク	2020年度	完成(虎ノ門一丁目)	(番号506と同じ)	(番号506と同じ)
509	6	継続	浜松町駅周辺 バスターミナル等の再編・強化	2027年度	完了	A街区:A棟着工(2017年9月) A街区:都市再生特別措置法に基づく民間 都市再生事業計画認定(2017年9月)	B街区:竣工(2018年8月) A街区:A棟,TM棟工事中
510	6	継続	浜松町駅周辺 JR、東京モノレール、都営地下鉄間の乗換改善	2027年度	完了	(番号509と同じ)	(番号509と同じ)
511	6	継続	新宿駅、池袋駅、渋谷駅等のターミナル駅 交通結節点の案内サイン改善・乗換バリアフリー化等の 推進	2020年	完了	○新宿駅 ・「整備計画」を策定(2017年8月) ・案内サインの整備が一部完了、乗換経路の バリアフリー化等を実施 ○渋谷駅、池袋駅等 ・基本ルール等の検討・協議、案内サイン等の 整備に向けた関係者調整を実施	○渋谷駅、池袋駅 ・案内サイン整備着手
512	6	対米が学	高尾山口駅周辺 駅前広場と一体となった案内川護岸整備	2019年度	概成	整備と利用について八王子市と協議、検討を 実施 護岸整備に向けて工事を発注	護岸整備工事に着手
513	6	継続	多摩地域の拠点10地区の整備	2020年度	完成	8 地区整備完了(建物竣工及び供用等)	9 地区整備完了(建物竣工及び供用等)
-	6	終了	渋谷駅周辺 渋谷川の再生	2018年度	完了	管理者協議に基づき整備に着手	完了
-	6	終了	東京駅周辺 丸の内駅前広場の整備	2017年度	完成	丸の内駅前広場の整備完了	_
		東京の	ポテンシャルを最大限に引き出す開発プロジェクト等の推進				

番号	政策 の柱		政策目標	目標年次 目標値	政策目標の実績、課題及び方向性		
留写	の柱		以來日信	日信平次	日标他	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
514	6	新規	神宮外苑地区のまちづくり a 区域	2020年度	安全で快適な歩行者空間の整備完了	·仮換地使用収益開始(2017年7月) ·区画道路工事着手(2017年11月)	 ・出来形確認測量を実施(2018年4月~9月) ・換地計画図書作成(2018年10月~2019年3月) ・事業計画変更認可申請(2019年3月)
515	6	新規	神宮外苑地区のまちづくり b 区域	2020年度	1897111大学後00名的多类考生	まちづくりの検討に係る今後の取組等に関する 確認書の取り交わし(2018年3月)	・まちづくり検討会を設置、4回開催 ・まちづくり指針(素案)パブリックコメント実施 ・「東京2020大会後の神宮外苑地区のまち づくり指針」策定・公表
516	6	東設定	都有地等を活用したまちづくり 築地地区	2020年度	先行整備区域について、民間事業者からの提 案募集	・有識者からなる築地再開発検討会議設置・築地再開発検討会議(第1回~第5回)を開催	・庁内検討委員会、築地まちづくり検討委員会開催 ・築地まちづくり方針(素案)公表(2019年1月)、パブリックコメント実施・築地まちづくり方針を公表(2019年3月)
517	6	継続	日本橋周辺の首都高速道路の地下化	2020年度以降	工事着手	第1回首都高日本橋地下化検討会を開催 (国、首都高速道路株式会社と共同開 催)	首都高速都心環状線の地下化(神田橋 J C T 〜江戸橋 J C T)の都市計画変更の 素案説明会開催
518	6	対米文学	都有地等を活用したまちづくり 汐留西地区	2020年度		事業実施方針公表(2017年4月) 事業予定者決定の公表(2017年12月) 基本協定締結・まちづくり計画書承認・土地 の引渡し完了(2017年3月)	・基本設計実施・まちづくり計画書の変更協議等
519	6	치유 조구	都有地等を活用したまちづくり 竹芝地区	2020年度	1完成	業務棟:工事中 住宅棟:着工に向けた調整を実施	業務棟:工事中 住宅棟:工事中
520	6	継続	都有地等を活用したまちづくり 北青山三丁目地区 都営住宅棟	2019年度	完成	新築工事着工(2017年6月)	工事中
521	6	継続	都有地等を活用したまちづくり 北青山三丁目地区 民活事業棟	2020年度	完成	民活事業棟:定期借地契約締結(2018年2月) 沿道一体開発事業:活用方針の検討を実施	民活事業棟: 工事中 沿道一体開発事業: 事業化に向けた調査・ 検討を実施

番号	政策 の柱		政策目標	目標年次目標値	政策目標の実績、課題及び方向性		
留写	の柱		以來日信	日信平次	日係他	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
522	6	継続	都有地等を活用したまちづくり 晴海地区(選手村の後利用)	2021年度以降	住宅として入居	基盤整備工事の一部完了 選手村地区エネルギー事業者を決定 (2018年2月) 水素パイプライン工事着手(2018年3月)	マルチモビリティステーションの基本設計及び各交通機能の導入に向けた協議・調整を実施
523	6	継続	歩行者に配慮した新たな都市空間の創出 大丸有地区、日本橋地区など	2020年	実施	歩行者空間創出の拡大に向け、「歩行者空間情報連絡会」を開催し、各区市の取組や課題について情報の共有化を実施	歩行者空間創出の拡大に向け、「歩行者空間情報連絡会」を開催し、各区市の取組や課題について情報の共有化や技術支援を実施
524	6	継続	オープンカフェの展開等にぎわいの創出	2020年	2地区 (虎ノ門地区、丸の内地区)	道路占用の特例を活用した飲食施設の設置 やイベントの実施	道路占用の特例を活用した食事施設の設置 やイベントの実施
1	6	終了	都有地等を活用したまちづくり 築地地区	2018年度	まちづくりの方針のとりまとめ	(番号516と同じ)	(番号516と同じ)
-	6	¥X (都有地等を活用したまちづくり 渋谷地区(宮下町)	2017年度	完成	完成	_
		首都に	ふさわしい都市景観の形成				
525	6	再設定	文化財庭園における建造物の復元 小石川後楽園 唐門	2020年度	完成	を実施	実施設計として、細部意匠、構造補強、遺構 保護対策等の検討を実施 復元内容について、文化庁の許可を得て、復 元工事に着手
526	6	継続	東京駅周辺における景観整備 皇居前鍛冶橋線	2019年度	完成	西側区間工事の契約	西側区間工事の完了
527	6	継続	景観上重要な歴史的建造物の選定対象・件数の拡大	2020年度	110件	累計92件	累計95件
528	6	終了	景観形成特別地区の追加指定等	2020年度	11地区	累計10地区	累計12地区
-	6	終了	東京駅周辺における景観整備 東京駅丸の内駅前広場	2017年度	完成	景観整備完了	_
-	6	終了	東京駅周辺における景観整備 行幸通り	2017年度	完成	整備完了	_

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績、課題及び方向性		
田勺	の柱		以水口标	口你十八	口尔但	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績	
-	6		文化財庭園における建造物の復元 浜離宮恩賜庭園 鷹の茶屋	2017年度	完成	完成	_	
		豊洲市	場の開場等					
529	6	新規	豊洲市場の活性化	2020年	業界団体が行う活性化事業への支援などの 取組推進	_	「中央卸売市場活性化支援事業」補助金交付要綱の制定と周知を実施	
530	6	新規	豊洲市場における賑わいの創出	2020年	イベントの実施等による賑わい創出	_	5街区を活用し、「おいしい土曜マルシェ」を1 月から3月までの毎週土曜日に計11回開催	
再掲	6	新規	環状第2号線の全線開通	2022年度	開通	_	環状第2号線(豊洲〜築地)の暫定開通	
531	6	対米が守し	東京2020大会前の開通に向けた環状第2号線の地上 部道路の整備	2019年度	完了	_	環状第2号線(豊洲〜築地)の暫定開通	
-	6	終了	豊洲市場の開場	2018年	開場	追加対策工事や豊洲市場の使い勝手の向 上に向けた施設の改善等に関する取組を着 実に実施	2018年10月11日豊洲市場開場	
	7	世界に	開かれた国際・観光都市					
		世界に	団たる観光都市・東京の実現					
532	7	継続	年間訪都外国人旅行者数	2020年	2,500万人	1,377万人(2017年)	1,424万人(2018年)	
533	7	継続	年間訪都外国人旅行者数	2024年	3,000万人	(番号532と同じ)	(番号532と同じ)	
534	7	継続	年間訪都外国人旅行者のリピーター数	2020年	1,500万人	709万人(2017年)	729万人(2018年)	
535	7	継続	年間訪都外国人旅行者のリピーター数	2024年	1,800万人	(番号534と同じ)	(番号534と同じ)	
536	7	継続	年間訪都外国人旅行者による消費額	2020年	2.7兆円	1兆1,358億円(2017年)	1兆1,967億円(2018年)	
		多言語	対応の推進					
537	7	継続	都道における道路案内標識の高速道路ナンバリング対応	2020年	都道全域完了	表記方法決定	工事発注に向けた準備を完了	
538	7	継続	デジタルサイネージの設置	2019年度	150基程度	累計56基	累計79基	

番号	政策		政策目標	目標年次 目標値	政策目標の実績、課題及び方向性		
田写	の柱		以來日伝		日标但	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
539	7	継続	グローバル救急隊(仮称)の整備	2020年度	26署70隊	14署36隊を運用中 2020年度全隊運用開始に向け、英語対応 救急隊員を計画的に育成	14署36隊運用中 研修内容の拡充(諸外国の文化を追加) 多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」を配 置
540	7	시 보고 그	都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道 路案内標識の整備	2020年	約10,500枚	累計5,462枚の道路案内標識の整備完了	累計7,739枚の道路案内標識の整備完了
541	7		都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道 路案内標識の整備 英語併記化	2020年	都内全域完了	累計5,462枚の道路案内標識の整備完了	累計7,739枚の道路案内標識の整備完了
542	7	継続	都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備 表示情報の充実(ピクトグラム、路線番号の追加)	2020年	重点整備エリア内完了	累計5,462枚の道路案内標識の整備完了	累計7,739枚の道路案内標識の整備完了
543	7		都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備 通称名表示の充実、視認性の向上(文字サイズの拡大等)	2020年	重点整備路線完了	累計5,462枚の道路案内標識の整備完了	累計7,739枚の道路案内標識の整備完了
544	7	継続	都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備 施設案内の充実(新規著名地点標識の設置)	2020年	重点整備エリア内完了	累計5,462枚の道路案内標識の整備完了	累計7,739枚の道路案内標識の整備完了
545	7		交通機関の各主体間における多言語案内表示・標識等 の統一性・連続性への配慮、翻訳文言の共通化等の改 善		東京駅等のターミナル駅、品川駅等の空港アクセス駅、東京2020大会競技会場周辺駅等において完了	「案内サイン共通化指針」を作成	HP等により、「ターミナル駅における案内サイン 共通化指針」を周知することにより、各主体に よる多言語案内表示の統一等、わかりやすい 案内サイン共通化などの取組を促進
546	7	継続	観光案内サインの設置	2019年度	600基程度	累計244基	累計315基
547	7	継続	都立公園・海上公園における多言語案内サインの整備	2020年	29公園完了	(都立公園) 2公園で完了 (海上公園) 7公園において調査等を実施	(都立公園) 11公園で完了(累計) (海上公園) 7 公園において設計実施(累 計)
548	7	継続	多言語による診療体制の整備	2020年	全都立・公社14病院	語学研修、国際化対応研修、帳票の多言語化、HP翻訳、タブレット端末の導入	・語学研修、国際化対応研修、HP翻訳、タブレット端末の導入・JMIP(外国人患者受入れ医療機関認証制度)認証取得:都立4病院、公社2病院(累計都立5病院、公社2病院)
-	7	継続	多摩・島しょ地域における船客待合所・空港ターミナルビ ルへの多言語案内表示板の設置	2018年度	18か所完了	1か所完了	16か所完了 2か所は2019年度内完了予定

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	課題及び方向性
田勺	の柱		以外口标	口你十八	口你但	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
-	7	終了	庭園・動植物園における(多言語)ガイドサービスの整 備	2017年	4 園完了 他園への展開検討	六義園、葛西臨海水族園でサービス開始	_
		外国人	旅行者の受入環境の向上				
再掲	7	再設定	アクセシブル・ツーリズムの充実 宿泊施設のバリアフリー化	2020年度	バリアフリー対応の客室850室以上	_	法令に基づく「車いす使用者用客室」が都内 に約550室(2006年以降の竣工ホテル1施 設につき1室で推計。2020大会開催までの 開業施設分も含む)
再掲	7	再設定	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (おもてなし親善大使の育成)	2020年	1,200人	おもてなし親善大使任命人数 累計805人	おもてなし親善大使任命人数 累計1,005 人
549	7	継続	無料Wi-Fi利用環境の向上 Wi-Fiアンテナの設置	2019年度	700か所	累計202か所	累計512か所
550	7	紙紙	観光案内の充実 広域的な観光案内機能を担う拠点 の整備	2019年度	外国人が多く訪れる10地域	外国人が多く訪れる10地域内に6地域	外国人が多く訪れる10地域内に9地域
551	7	継続	観光案内の充実 「街なか観光案内」の展開	2019年度	外国人が多く訪れる10地域	外国人が多く訪れる10地域内に6地域	外国人が多く訪れる10地域内に8地域
552	7	継続	観光案内の充実 観光案内窓口の拡充・機能強化	2019年度	外国人が多く訪れる10地域内に200か所程 度	外国人が多く訪れる10地域内に累計84か所	外国人が多く訪れる10地域内に累計137か 所
553	7	継続	外国人旅行者の無料Wi-Fi利用環境に対する満足度	2020年	90%以上に向上	71.2%(2017年)	78.7%(2018年)
554	7	継続	無料Wi-Fi利用環境の向上 東京2020大会競技施 設	2020年	全競技施設で対応		都が新たに整備するオリンピック・パラリンピック 競技施設(新規恒久施設)及び既存の都 立競技施設(既存施設)について、無料 Wi-Fiの設置等を検討
555	7	※米※売	無料Wi-Fi利用環境の向上 都営地下鉄車内無料 Wi-Fi環境の整備	2019年度	全車両で整備完了	浅草線全27編成・大江戸線全55編成整備 完了、三田線12/37編成整備(全147編 成中94編成で整備完了、63.9%)	浅草線全27編成・大江戸線全55編成・三 田線全37編成整備完了、新宿線20/28編 成整備(全150編成中142編成で整備完 了、94.7%)
556	7	終了	アクセシブル・ツーリズムの充実 都の支援による観光バス等のバリアフリー化	2019年度	50台	累計36台	累計58台 (内22台は2018年度交付決定ベース)
557	7	継続	東京港へのクルーズ客船誘致 クルーズ客船入港回数	2020年	113回(2013年比約2.5倍)	33回 (2017年(暦年)入港回数)	40回 (2018年(暦年)入港回数)

番号	政策	策	政策目標	目標年次 目標値	政策目標の実績、課題及び方向性		
田勺	の柱		以來日信	日保十八	日标世	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
558	7	継続	東京港へのクルーズ客船誘致 クルーズ客船入港回数	2028年	280回(2013年比約6倍)	(番号557と同じ)	(番号557と同じ)
559	7	継続	東京港へのクルーズ客船誘致 クルーズ利用客数	2020年	21万人(2013年比約6倍)	32,235人 (2017年(暦年)利用客数)	52,857人 (2018年(暦年)利用客数)
560	7	継続	東京港へのクルーズ客船誘致 クルーズ利用客数	2028年	50.2万人(2013年比約15倍)	(番号559と同じ)	(番号559と同じ)
561	7	継続	大型クルーズ客船ふ頭の整備	2020年	第1バース供用	第1バースの工事を実施	第1バースの工事を実施
再掲	7	継続	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (都市ボランティアの育成)	2020年	3万人(大会ボランティアと合わせて11万 人)	案を公表 東京2020大会に向けたボランティアシンポジウム開催及びウェブサイトのコンテンツを拡充	東京2020大会の都市ボランティア募集要項を公表東京2020大会の都市ボランティアの募集を実施(応募者36,649人)東京2020大会の都市ボランティアの面談・説明会を開始東京2020大会のボランティアのネーミング決定(大会ボランティア:フィールドキャスト、都市ボランティア:シティキャスト)ラグビーワールドカップ2019™のボランティアについて希望者を組織委員会に推薦
再掲	7	継続	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (外国人おもてなし語学ボランティアの育成)	2019年度	5万人	累計 30,279人	累計45,833人
再掲	7	終了	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (観光ボランティアの活用)	2020年	3,000人	観光ボランティアの登録者数 累計3,022名	ボランティアの育成・活用
-	7	終了	無料Wi-Fi利用環境の向上 島しょの船客待合所・空 港	2018年度	全ての船客待合所・空港で整備完了	残る2か所の準備作業を実施	全ての船客待合所・空港で整備完了
-	7	終了	観光案内の充実(新たな観光情報センター(多摩)の 整備)	2017年度	完了	_	_
		集客力	が高く良質な観光資源の開発				
562	7	継続	両国リバーセンター整備	2020年	供用開始	両国リバーセンタープロジェクトの事業者と基本 協定締結	両国リバーセンター整備実施
563	7	継続	隅田川における恒常的なにぎわい創出を推進	2024年度	4 エリア(浅草、両国、佃・越中島、築地)	各エリアの賑わいづくりに向けて、関係機関と調整等を実施	各エリアの賑わいづくりに向けて、関係機関と調整等を実施
		MICE	秀致の新たな展開				

— —	政策	74-92 CD 486	口捶左为	口無法	政策目標の実績、課題及び方向性		
番号	の柱		政策目標	目標年次	目標値	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
564	7	継続	年間国際会議件数	2024年	世界トップスリーに入る330件	225件(2016年)	269件(2017年)
		東京の	プレゼンス向上				
565	7	継続	海外都市との友好・協力関係の構築	2020年	30都市と関係構築(累計)	姉妹友好都市及び旧アジア大都市ネットワーク21会員都市を中心に23都市と友好・協力関係を構築済み	
566	7	終了	都と海外都市間での職員等の往来	2020年	230件(年間)		2018年度の都職員の海外渡航及び海外都市からの来都件数は276件(渡航142件、訪問134件)
567	7	終了	都と海外都市間での職員等の往来	2024年	250件(年間)	(番号566と同じ)	(番号566と同じ)
568	7	継続	水道分野の技術協力事業の実施	2024年度	10件(累計)の実施	6件(累計)	6件(累計)
569	7	継続	マレーシア下水道整備プロジェクトへの支援	2020年度	施設整備・運営の技術支援完了	・施設整備について助言 ・現地技術者への人材育成研修を実施することで技術移転を着実に推進	・施設整備に係る技術的支援及び助言・確認 ・現地技術者への人材育成研修を実施することで技術移転を着実に推進
570	7	継続	都独自のメディアセンターの設置	2020年	設置·運営	理の上、過去大会事例を参考に、運営コンセ	メディアセンターの基本計画等を策定するととも にメディア登録システムを構築。メディアセンター における情報発信について検討を開始
	8	芸術文	化の振興				
		東京20	20大会に向けた文化プログラムの展開				
571	8	再設定	Tokyo Tokyo FESTIVALの展開(東京文化プログラム の展開)	2020年度	象徴となるイベントを含め、各種事業を全区市 町村で実施	・「Tokyo Tokyo FESTIVAL」の中核を担う 事業を創出するため大規模な企画公募を展	・コンセプトコピー・ステートメントを作成し、ブランディングを推進 ・ほぼ全ての都内区市町村で様々なジャンルの300を超える事業を実施 ・「Tokyo Tokyo FESTIVAL」の中核を担う 事業を創出するため企画公募により13企画を 採択

番号	政策		政策目標	目標年次目標値	日堙庙	政策目標の実績、課題及び方向性	
田勺	の柱		以來口信	口惊牛人	口惊吧	2017年度末までの実績	2018年度末までの実績
		芸術文	化による都市の魅力向上				
572	8	継続	芸術文化拠点の魅力向上	2020年度	上野、池袋、六本木等5か所以上で実施	地域の文化教育施設、観光資源等を活かしたプログラムや、地域住民が幅広く参加できるプログラムを計画・実施	地域の文化教育施設、観光資源等を活かしたプログラムや、地域住民が幅広く参加できるプログラムを計画・実施
573	8	終了	都立文化施設の多言語対応	2020年	全7施設で完了	ガイドを踏まえ、各館で対応を拡充。都立文 化施設紹介誌(「TOKYO TO GO」)を、 英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語・ 日本語の5か国語にて大幅改訂	・英語については全7施設で対応済み ・ガイドを踏まえ、各館で対応を検討。施設案 内リーフレット(日英中韓等)の作成。
574	8	継続	都立文化施設の開館時間延長	2020年	全7施設で実施	_	ニーズ調査を踏まえ、取組内容を検討。「サマーナイトミュージアム」では、夏期夜間の開館時間延長、イベント、割引サービス、国立館及び東京メトロと連携した P R を実施
575	8	終了	文化施設の広域共通パスの導入	2020年	実施	一都三県の美術館・博物館の実務担当者会 議の実施	・一都三県の美術館・博物館の実務担当者会議の実施・"東京・ミュージアムぐるっとパス2018"を発行
		あらゆる	人々の創造的な芸術文化活動の支援				
576	8	継続	アール・ブリュット等の普及推進	2019年度	渋谷で拠点運営開始	・東京都現代美術館に運営員会を設置 ・アール・ブリュット等作品を暫定展示 ・拠点外における普及啓発イベントを開催	・拠点外における展示事業、普及啓発イベントを開催・拠点施設の改修工事・サイン計画等の検討